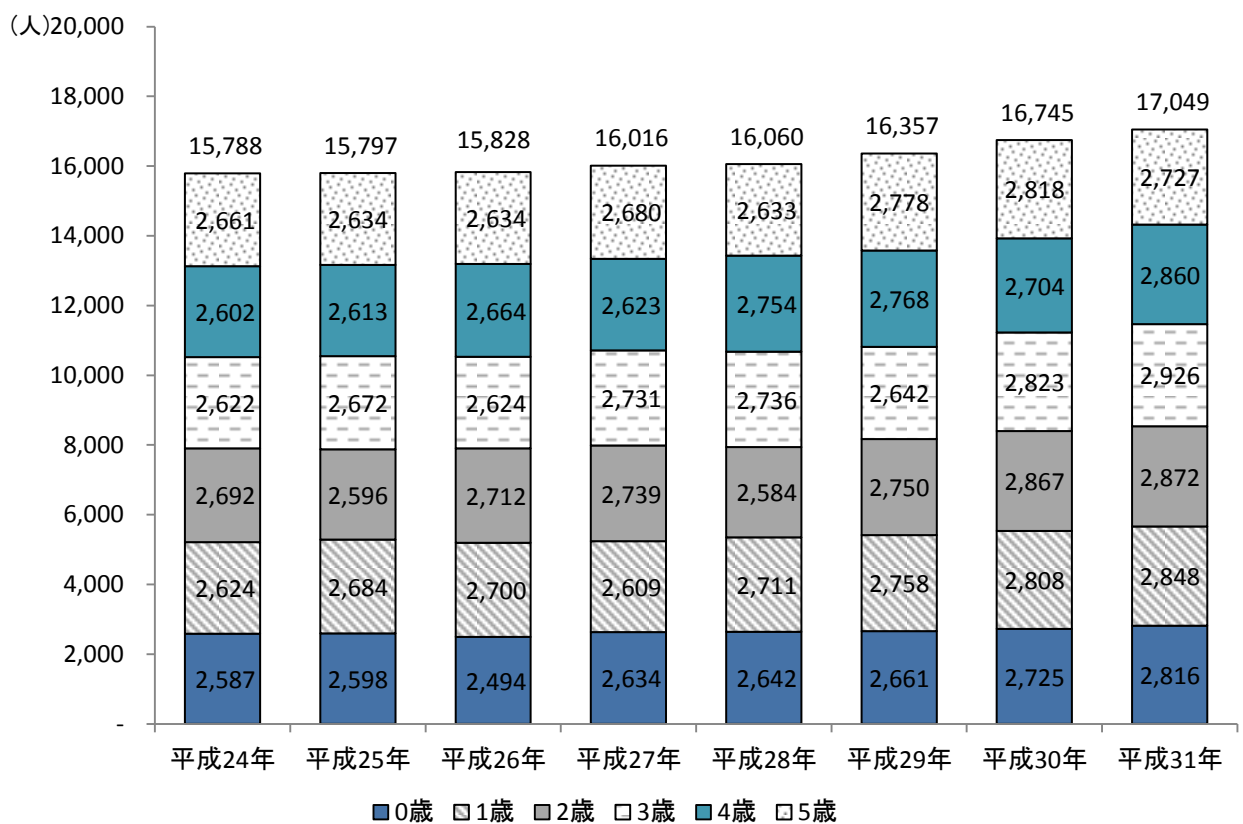


第2章 子ども・子育てを取り巻く現状と課題

1 明石市の子どもをめぐる状況

(1) 子どもの人口の推移

本市の0歳から5歳の人口は全体として増加し続けており、2019年(平成31年)では、2012年(平成24年)からの7年間で約1,200人増加しています。

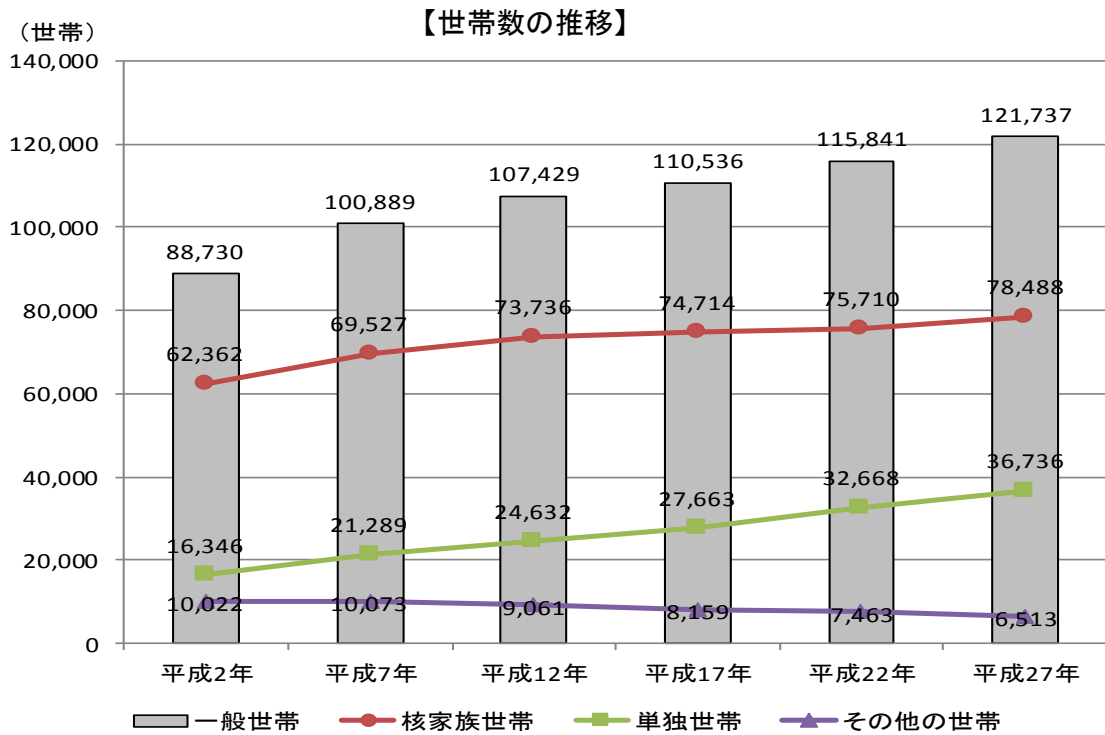


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

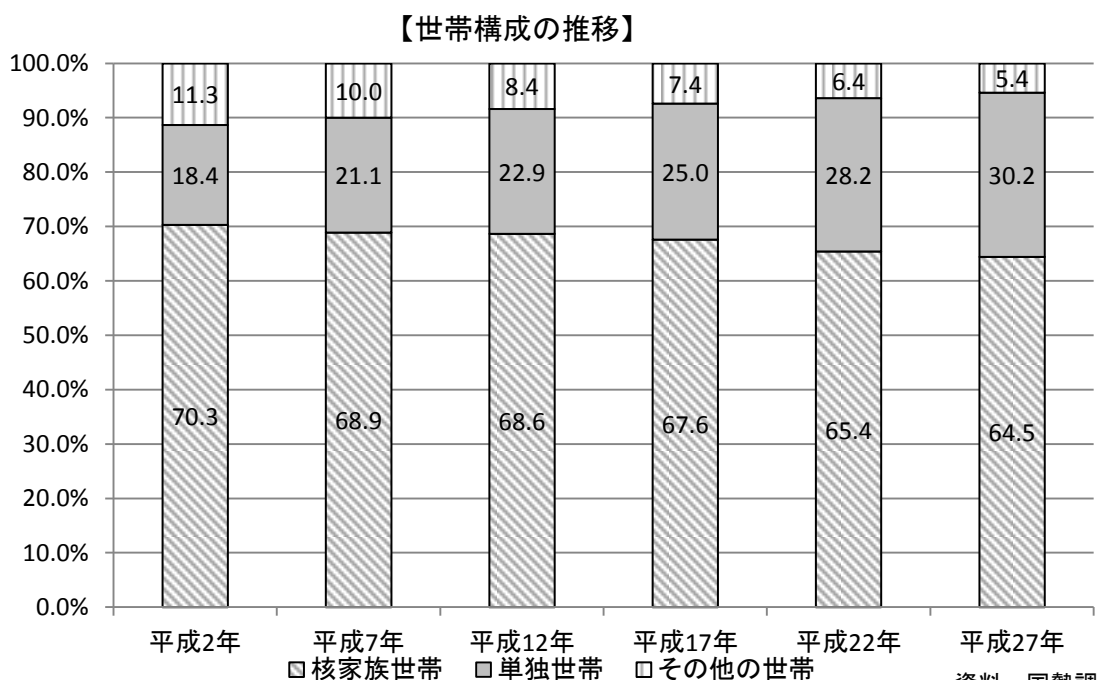
(2) 世帯構成の状況

本市の世帯数は増加傾向にあり、2015年（平成27年）で121,737世帯となっています。一般世帯※1における世帯数の推移は、核家族世帯※2及び単独世帯※3が増加傾向にある一方で、祖父母・両親・子どもで構成される3世代世帯を含むその他世帯が減少傾向にあります。

なお、世帯構成では、核家族世帯の占める割合が最も高く、2015年（平成27年）で64.5%となっています。



資料：国勢調査

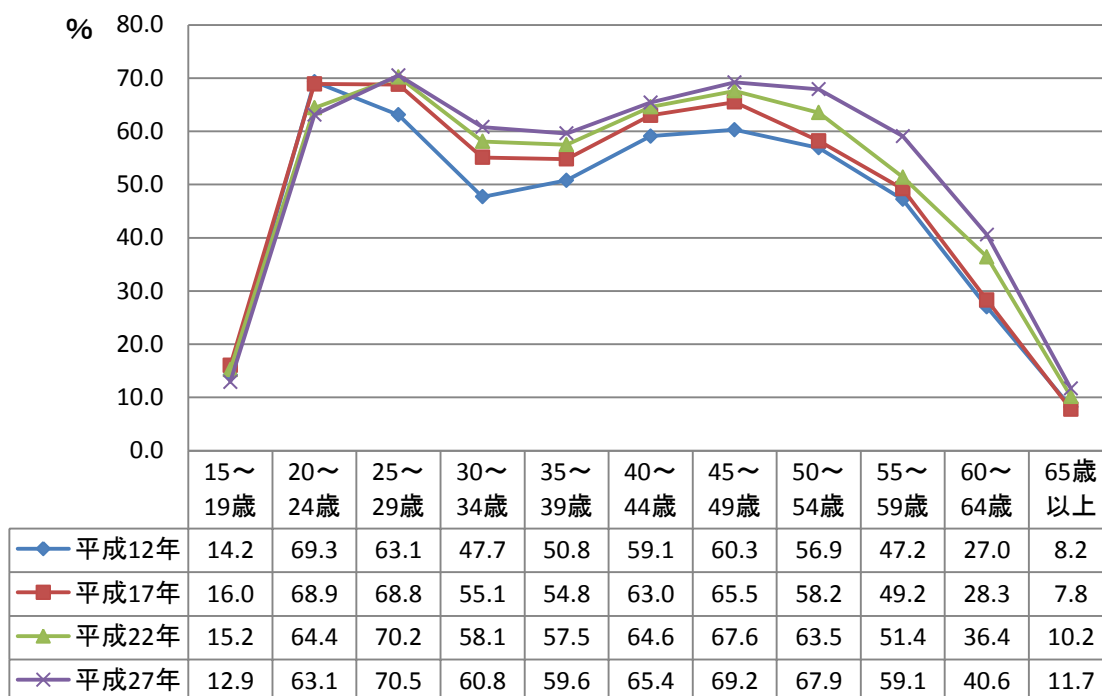


資料：国勢調査

(3) 女性の労働状況

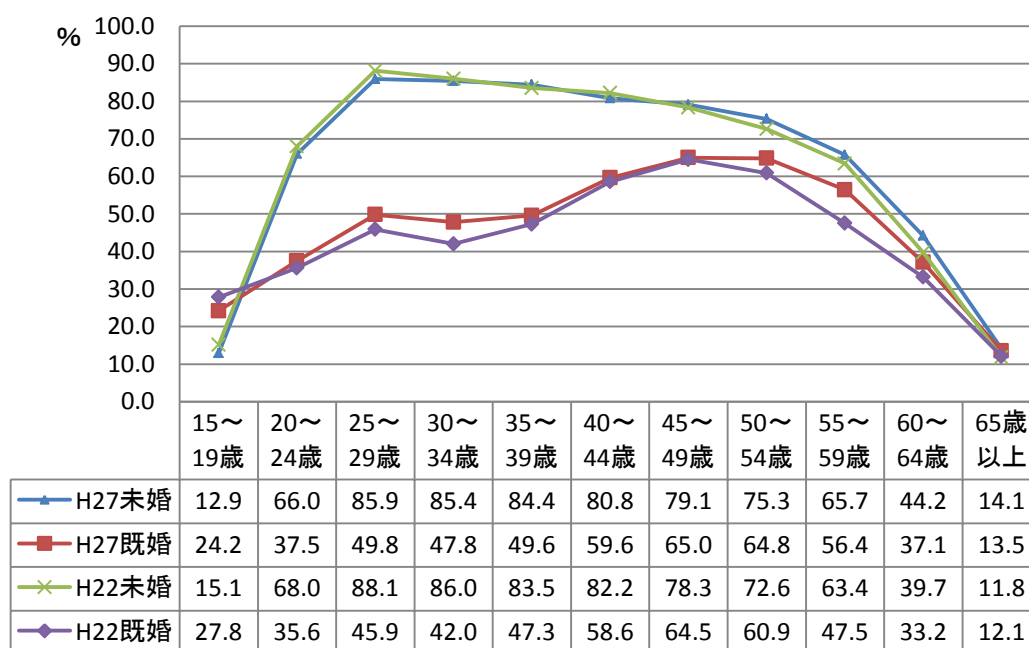
女性の年齢別労働力率※4は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するというM字カーブを描いています。調査実施毎に、25歳以上の労働力率が全体的に上昇傾向にあり、とりわけ30～44歳の上昇が顕著で、下段のグラフでは既婚女性にも同様の傾向が見られます。

【女性の年齢別労働力率】



資料：国勢調査

【女性の未婚・既婚別労働力率（平成22・27年）】

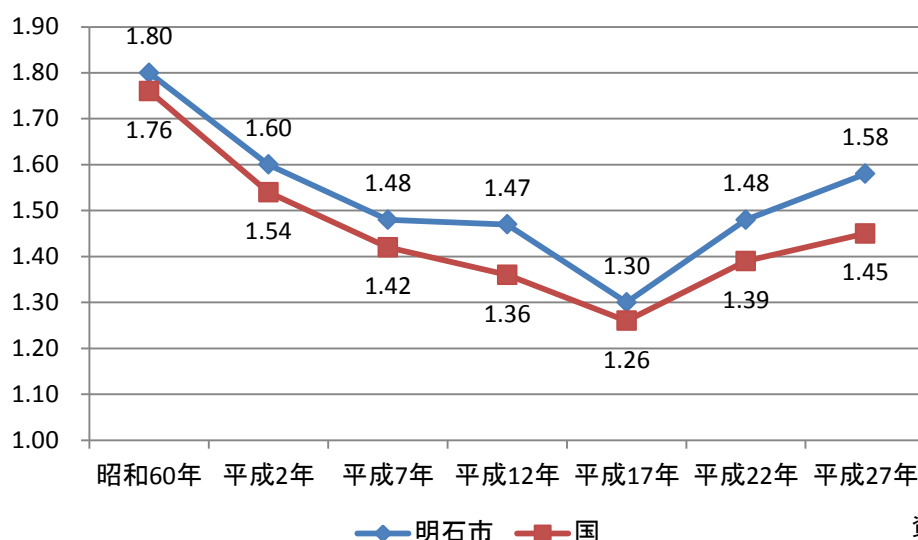


資料：国勢調査

(4) 合計特殊出生率の推移

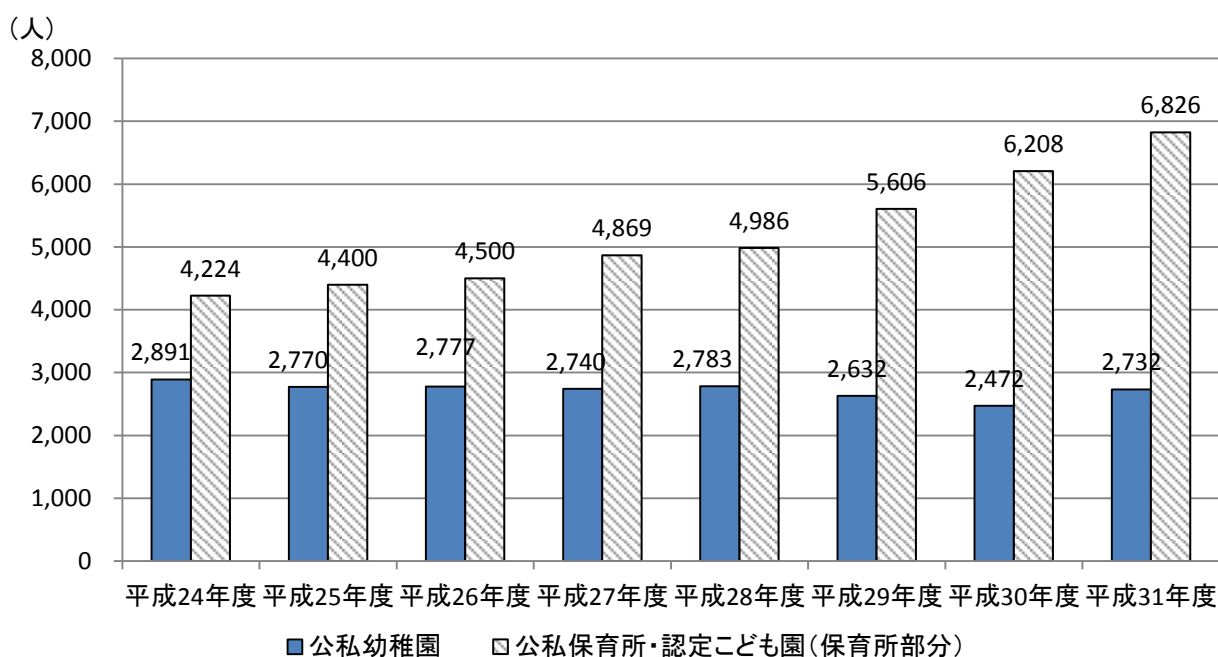
合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均の子どもの数であり、この数字は一般に少子化問題との関係で用いられ、数値が2.08を下回ると人口が減少に転じるといわれています。

本市の合計特殊出生率は、国を上回って推移するとともに、2005年（平成17年）を底に上昇に転じた後は、国を上回る上昇率で上昇しています。



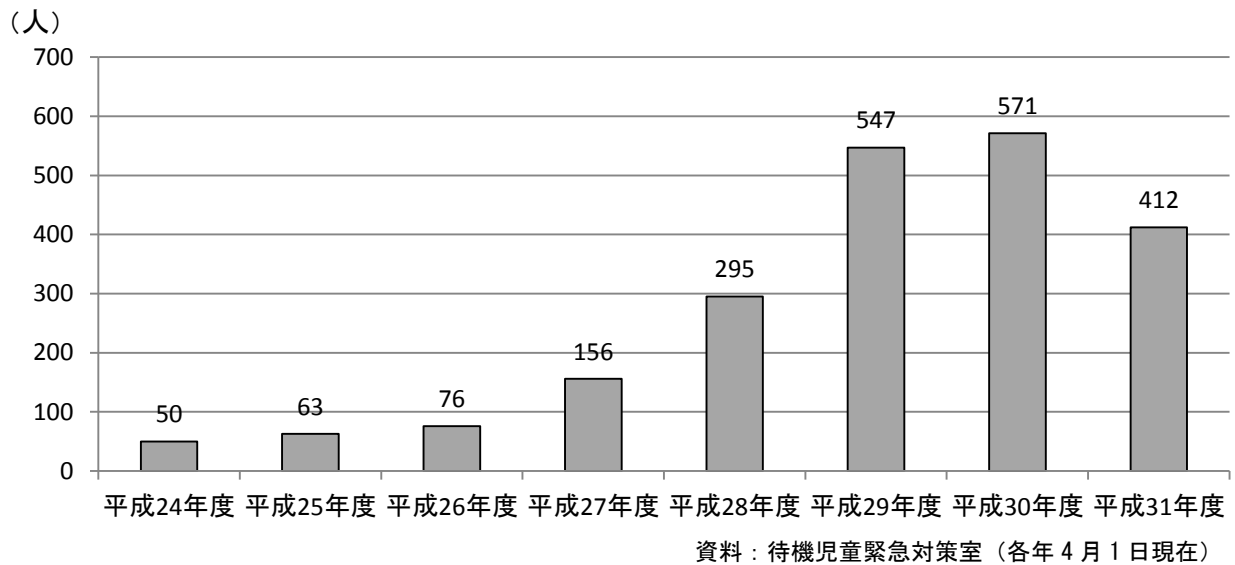
(5) 就学前児童の幼稚園、保育所・認定こども園入所状況

就学前児童の幼稚園、保育所・認定こども園（以下、保育所等という。）の入所者数は、幼稚園は微減傾向にありましたが、3歳児保育の拡大により、2019年（平成31年）度は増加に転じています。保育所等は、一貫して増加を続けており、2012年（平成24年）度から約2,600人増加しています。



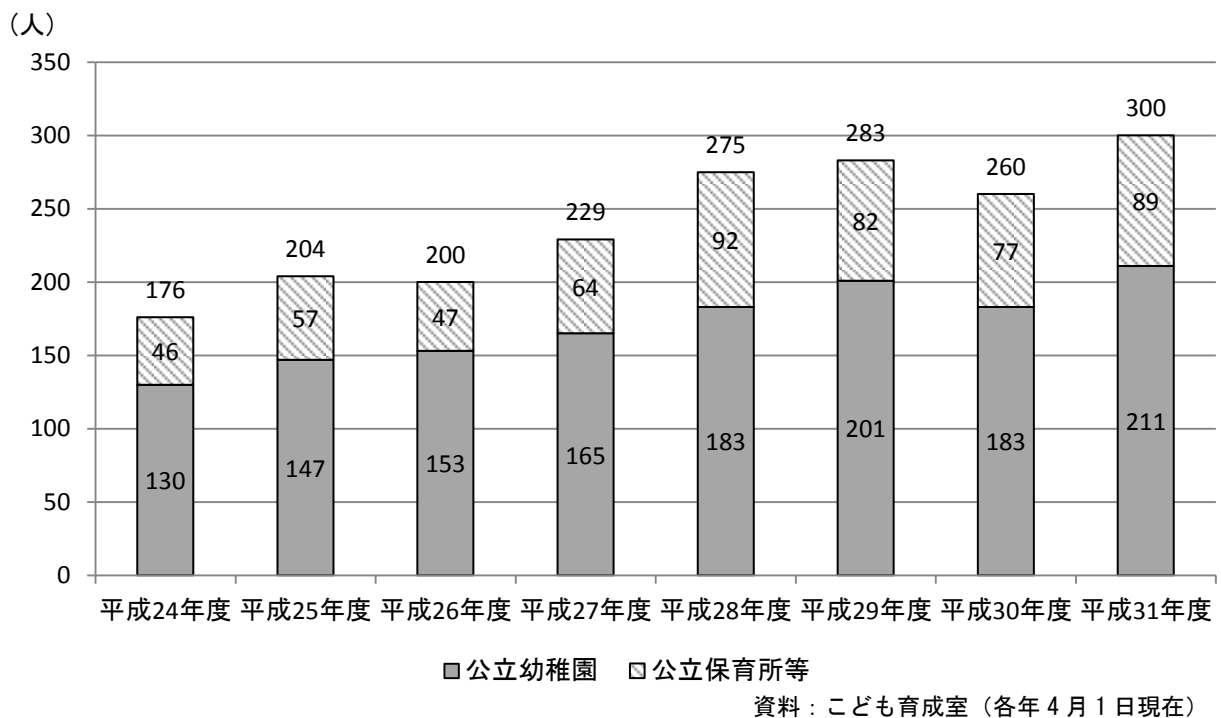
(6) 保育所等待機児童の推移

本市の保育所等待機児童数は、2018年（平成30年）度までは毎年増加していましたが、2019年（平成31年）度は減少し、412人となっています。



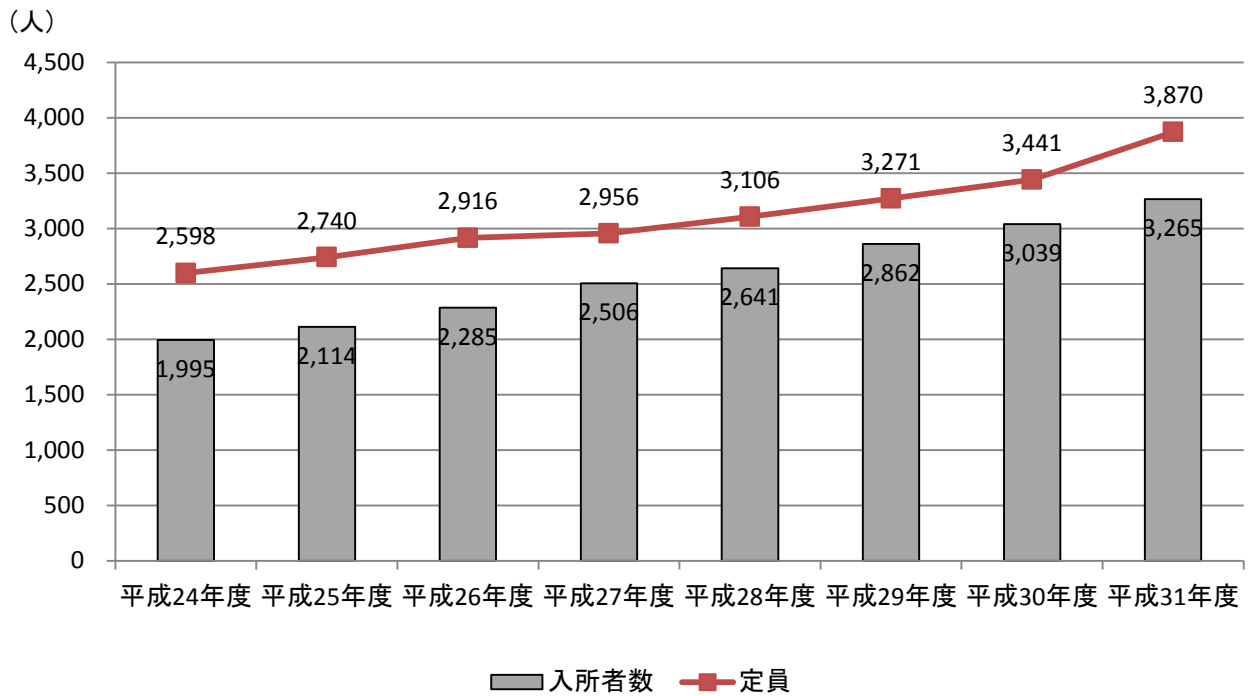
(7) 特別な支援が必要な子どもの推移（公立）

本市の特別な支援が必要な子どもの人数は、幼稚園、保育所とも増加傾向にあります。



(8) 放課後児童クラブの状況

放課後児童クラブの入所者数は年々増加しており、2019年(平成31年)度には、3,265人となっています。



資料：こども育成室（各年4月1日現在）

2 第2期明石市子ども・子育て支援事業計画策定にかかるニーズ調査結果及び分析

(1) 調査の目的

市内に在住する就学前児童及び小学1年生から4年生の保護者に対してアンケートを行うことにより、保育・教育のサービス内容や量、子ども・子育てに対する現状や今後の意向等を把握し、「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定するうえでの基礎資料とします。

(2) 調査対象

- ① 就学前児童の保護者
- ② 小学1年生から4年生（明石養護学校を含む）、特別支援学級の各1クラスの保護者

(3) 調査期間

- ① 就学前児童調査 : 2019年（平成31年）1月30日～2月15日
- ② 小学1年生から4年生等調査 : 2019年（平成31年）2月1日～2月14日

(4) 調査方法

- ① 就学前児童調査 : 郵送による配付及び回収
- ② 小学1年生から4年生等調査 : 学校を通じて配付及び回収

(5) 回収結果

	配付数	有効回答数	有効回答率
就学前児童	3,080人	1,622人	52.7%
小学1年生から4年生	3,162人	2,768人	87.5%

(6) 調査結果の表示方法

- ・グラフに表示されているN値は有効回答数です。
- ・回答は各質問のN値を基数とした百分率（%）で表示しています。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。

(7) その他

各項目の文中に記載の「〇.〇%増」、「〇.〇%減」は、5年前に実施した第1期明石市子ども・子育て支援事業計画策定時におけるニーズ調査結果との比較です。

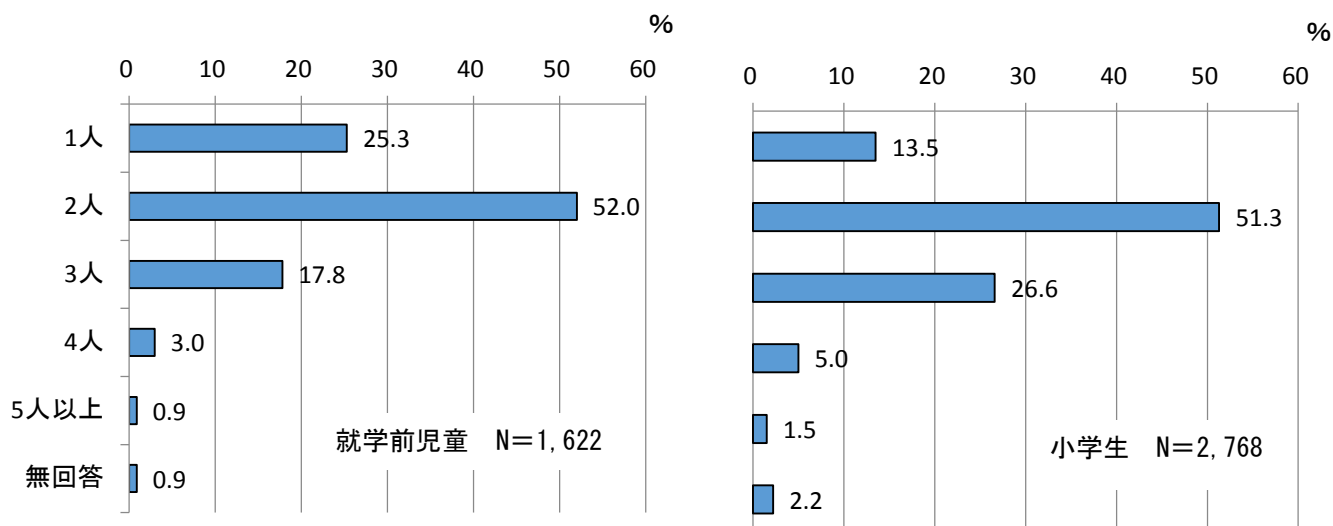
(8) 調査結果

① 回答世帯における子どもの人数（単数回答）

就学前児童では「2人」が52.0%と最も高く、次いで「1人」が25.3%、「3人」が17.8%となっています。一方、小学生では「2人」が51.3%と最も高く、次いで「3人」が26.6%、「1人」が13.5%となっています。

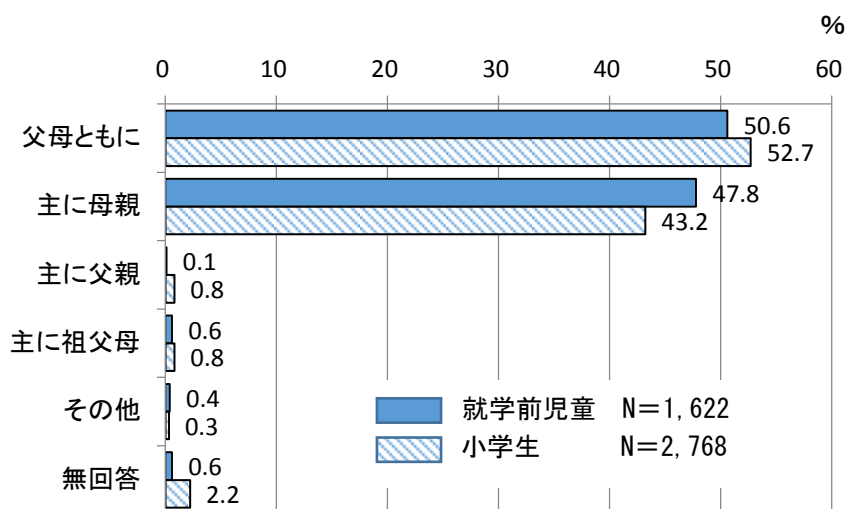
【就学前児童】

【小学生】



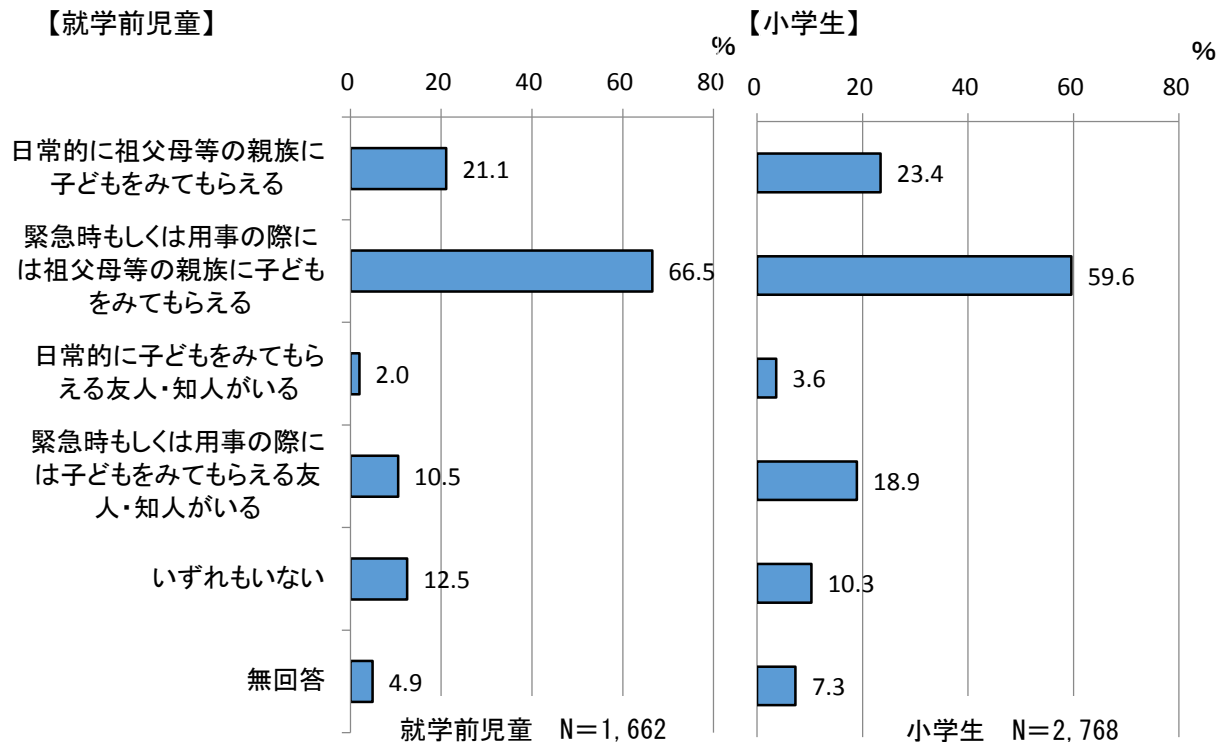
② 子育てを主に行っている方（単数回答）

「父母ともに」が就学前児童で50.6%、小学生で52.7%と最も高く、次いで「主に母親」が就学前児童で47.8%、小学生で43.2%となっています。



③ 日ごろ、子どもをみてもらえる親族・知人の有無（複数回答）

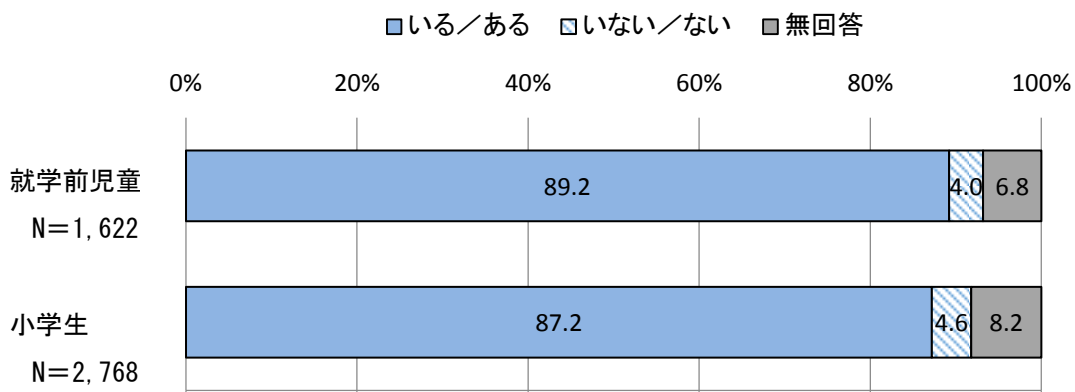
「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に子どもをみてもらえる」が就学前児童で66.5%、小学生では59.6%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族に子どもをみてもらえる」が就学前児童で21.1%、小学生で23.4%となっています。



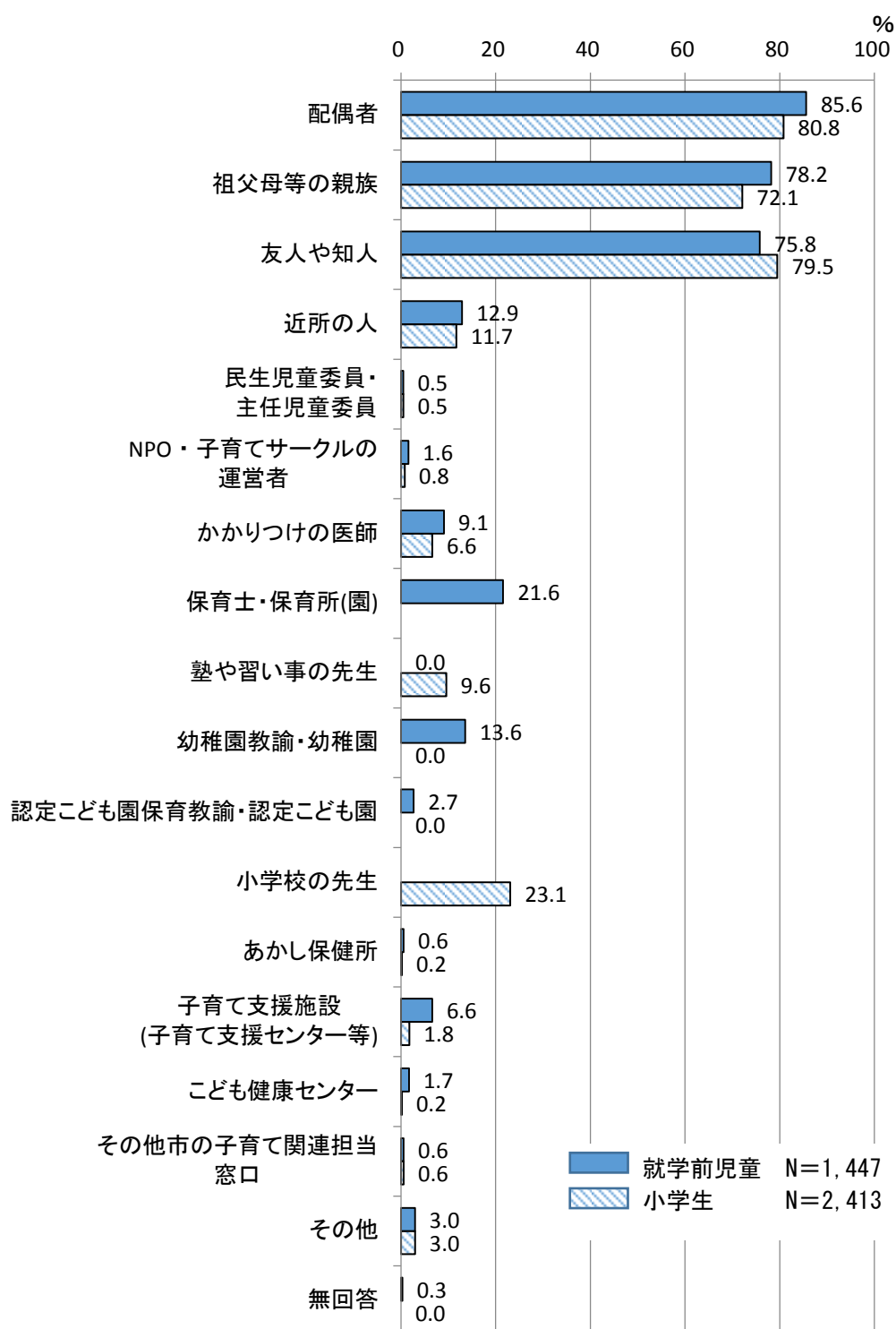
④ 子育てをするうえでの相談相手や相談できる場所の有無（単数回答）

「いる/ある」が、就学前児童で89.2%、小学生では87.2%となっています。

相談相手（場所）をみると、就学前児童は「配偶者」が85.6%、小学生は「配偶者」が80.8%と最も高くなっています。



【子育てをするうえでの相談相手】〈複数回答〉

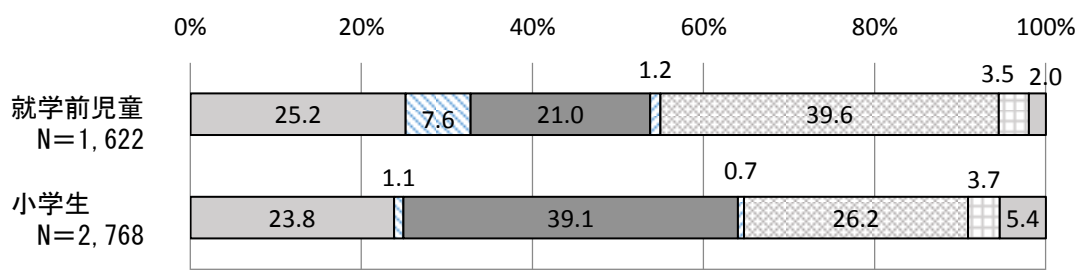


⑤ 母親の就労状況（単数回答）

就学前児童の母親では、フルタイム、パート、休業中を問わず「就労している」割合は、55.0%で、未就労の割合は 43.1%となっています。5 年前の調査で「就労」対「未就労」は 40.7%対 56.3%であったことから、5 年間で割合が逆転しています。また、フルタイムで就労中の方の割合がもっとも増加（7.1%増）しています。

小学生の母親も、「就労している」割合が 64.7%で、5 年前より 8.2%増加しています。

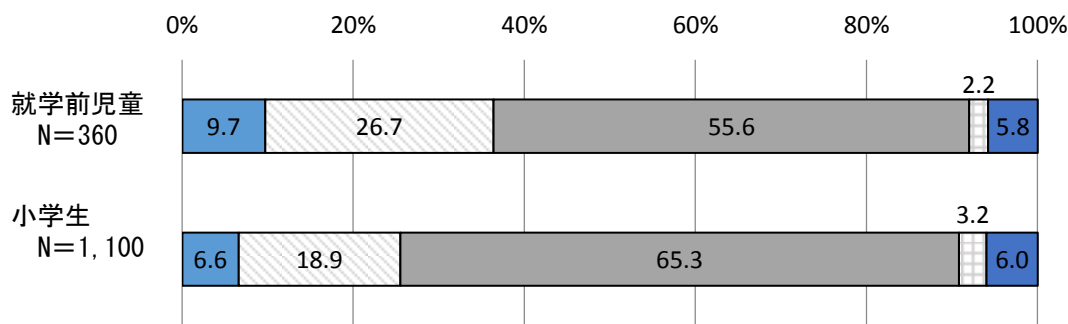
- フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない
- 無回答



⑥ パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望（単数回答）

「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が就学前児童の母親で 55.6%、小学生の母親で 65.3%と最も高く、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」が就学前児童の母親で 26.7%、小学生の母親で 18.9%となっています。就学前児童の母親で「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」は 9.7%で、5 年前より 3.8%増加しました。

- フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある
- フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない
- パート・アルバイト等の就労を続けることを希望
- パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい
- 無回答



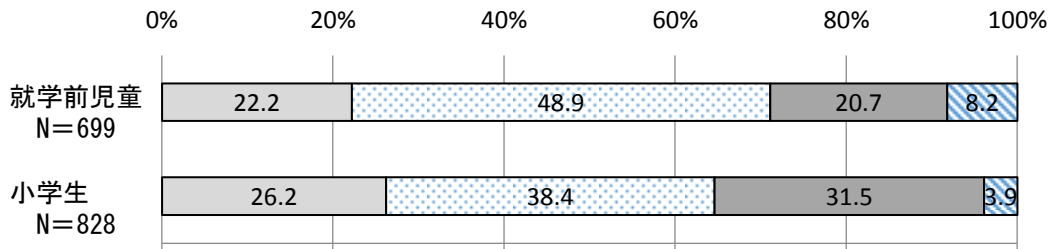
⑦ 現在就労していない母親の就労希望（単数回答）

「1年より先、一番下の子どもが一定の年齢になったところに就労したい」は、小学生の母親に比べ就学前児童の母親で割合が高く、「すぐにでも、もしくは一年以内に就労したい」では、就学前児童の母親に比べ小学生の母親で割合が高くなっています。

また、これらの希望のある方は、就労に対する潜在的なニーズがある保護者であることがうかがえます。

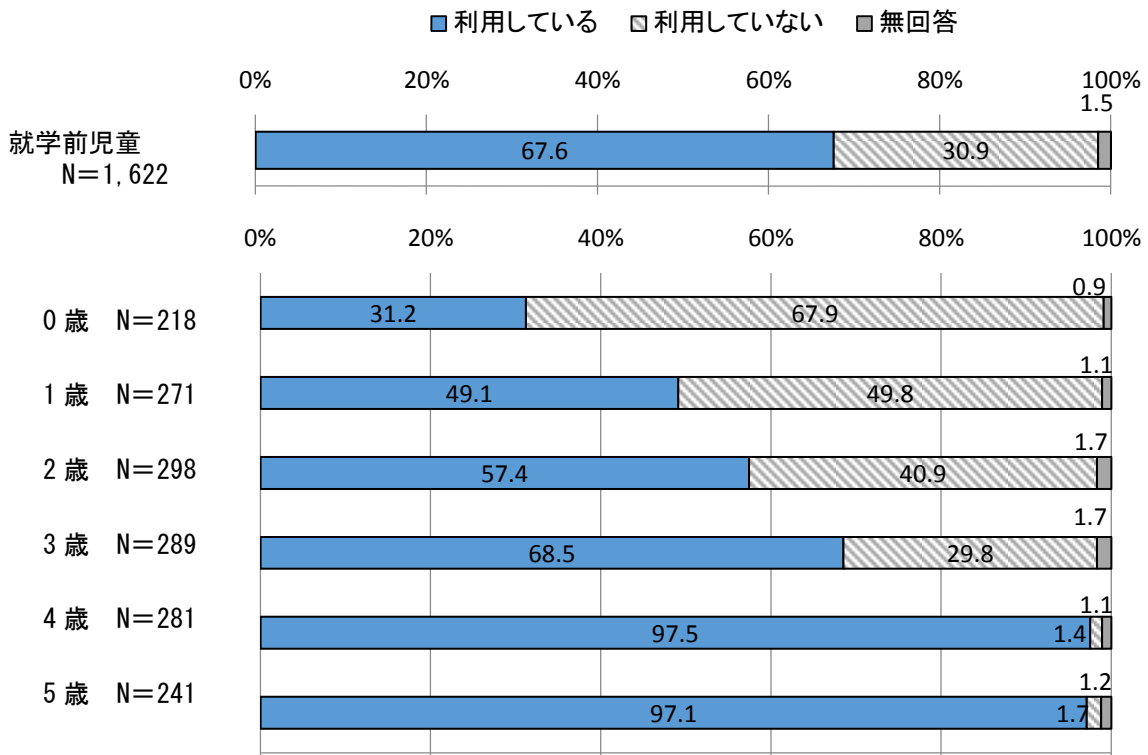
なお、「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」の割合は5年前と比べ、ほぼ変動していません。

- 子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)
- 1年より先、一番下の子どもが一定の年齢になったところに就労したい
- すぐにでも、もしくは一年以内に就労したい
- ▨ 無回答



⑧ 平日の定期的な教育・保育事業の利用の有無（単数回答）

就学前児童の定期的な教育・保育事業の利用は全体では67.6%で、5年前より6.9%増加しています。年齢別では0歳で5.2%増、1歳で15.6%増、2歳で16.7%増、3歳で8.1%増となっています。



「利用している」と答えた母親を就労状況別でみると、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」「パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である」で70%以上の方が認可保育所（園）を利用し、「以前は就労していたが、現在は就労していない」「これまで就労したことがない」で60%以上の方が幼稚園を利用しています。

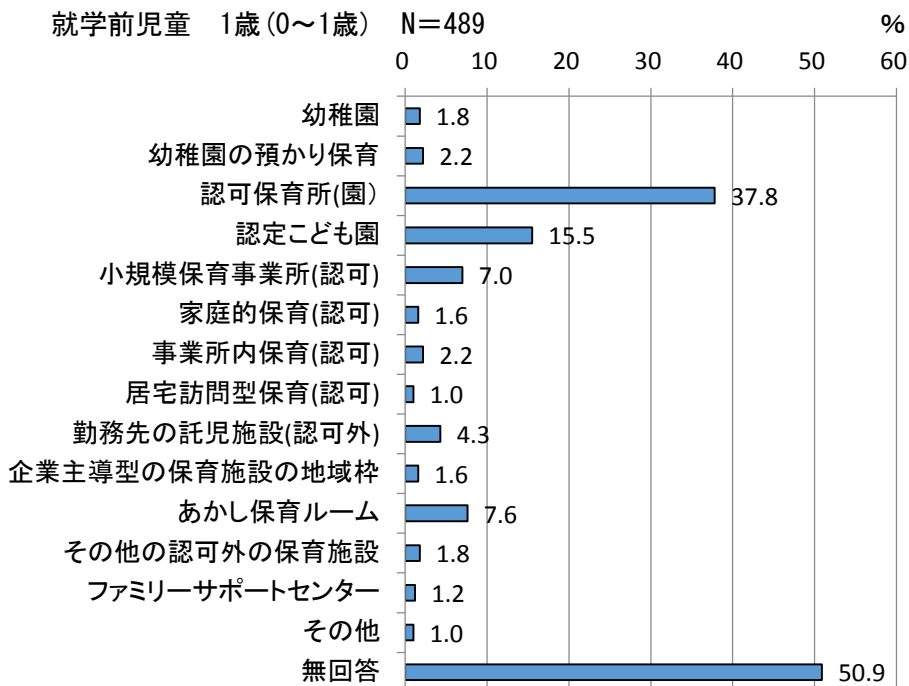
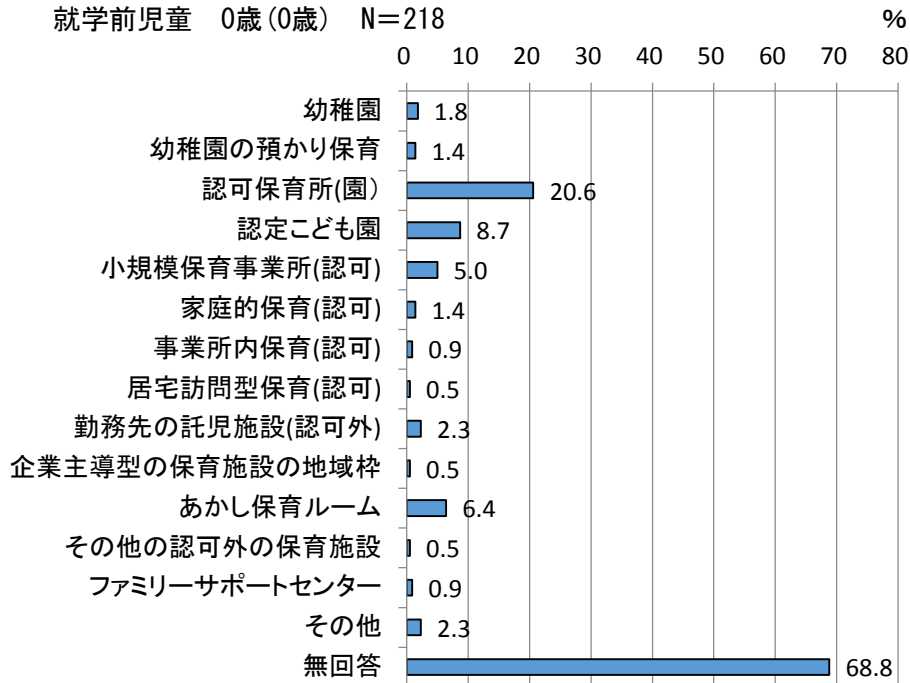
利用施設は5年前と比べ、認定こども園や小規模保育事業所※5、企業主導型保育施設※6等様々な事業が利用されています。

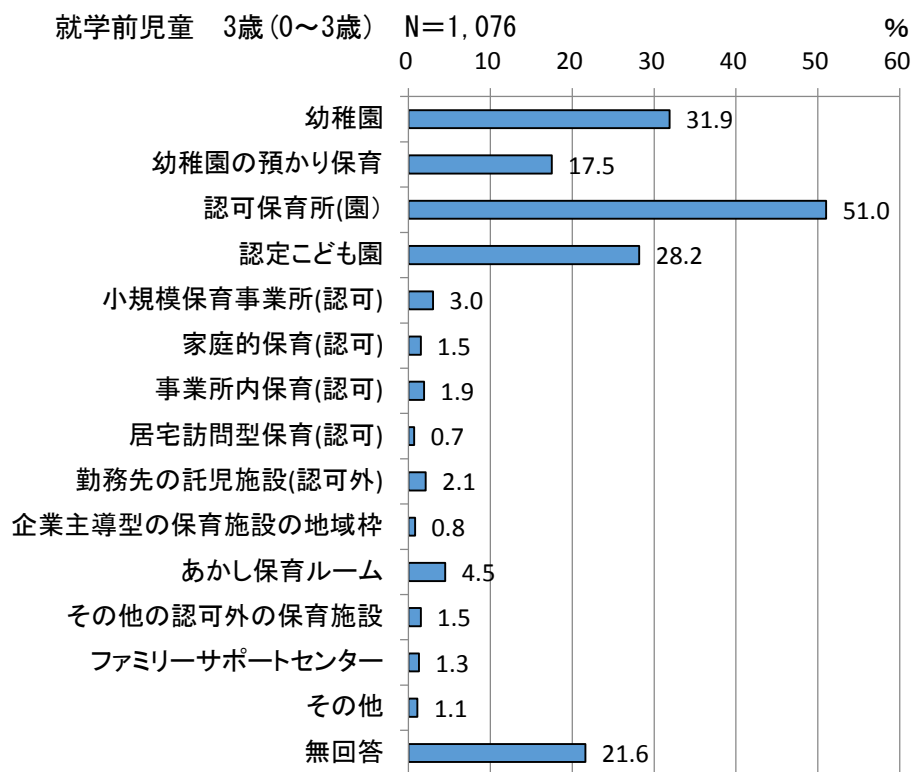
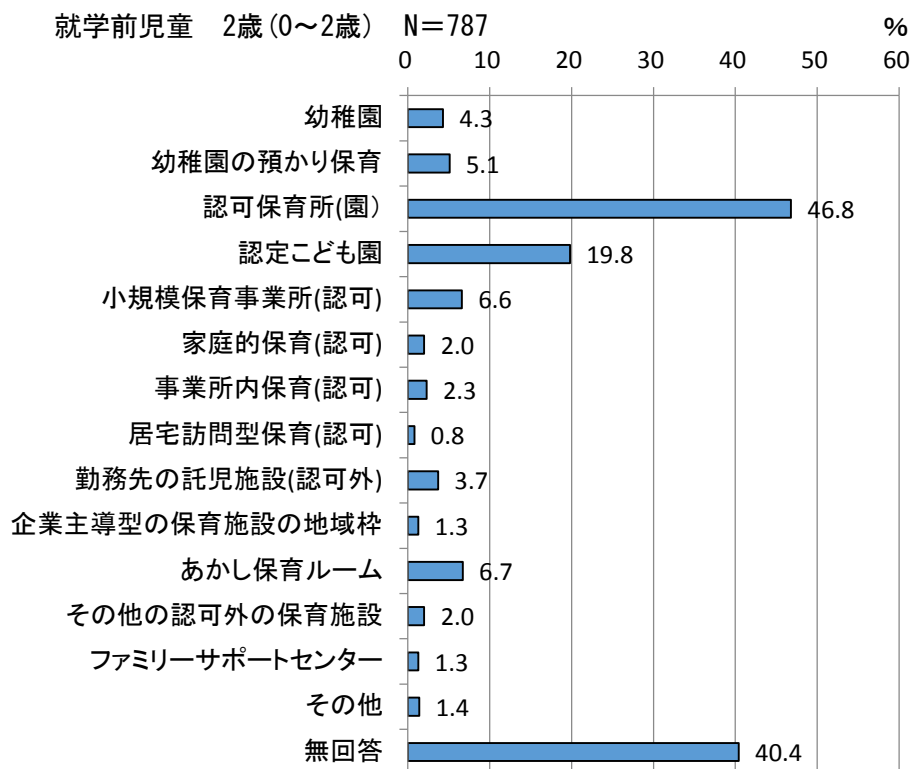
(単位：%)

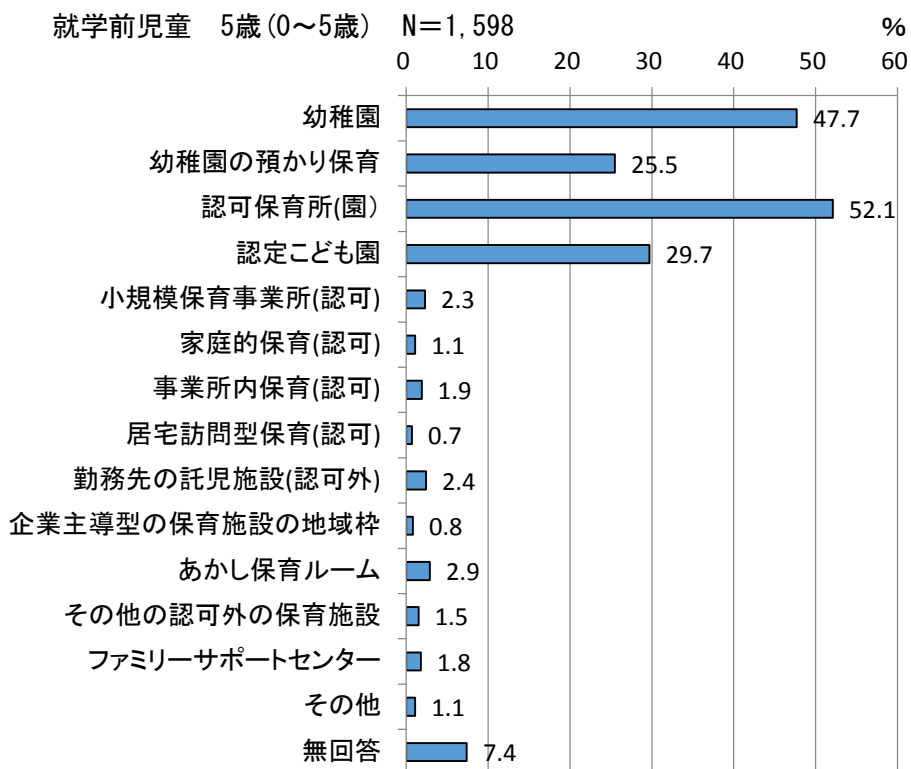
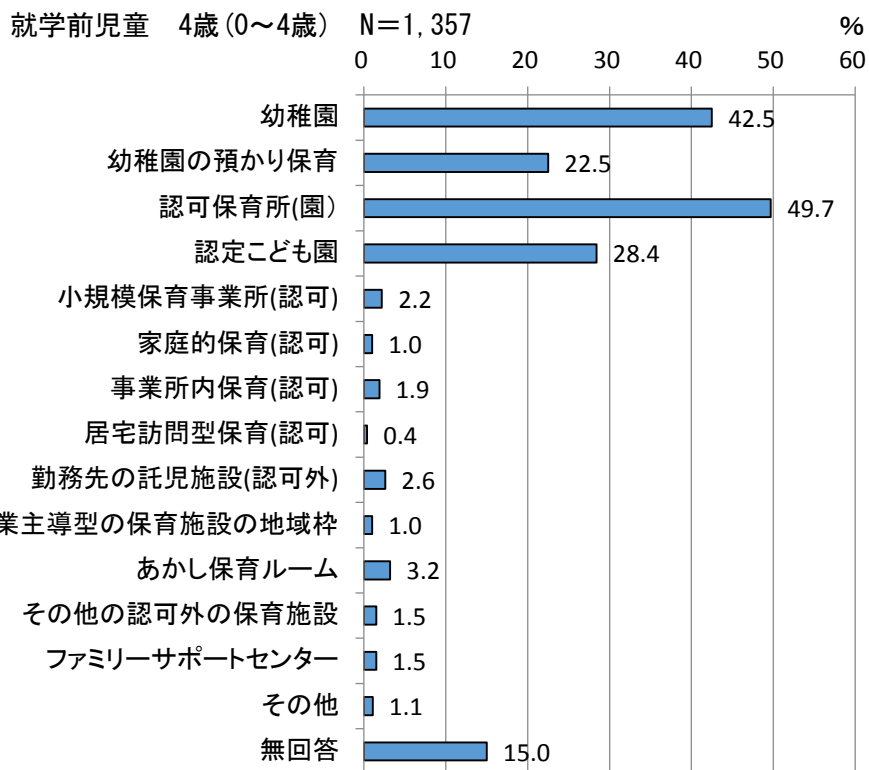
	有効回答数(件)	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育所(園)	認定こども園	小規模保育事業所(認可)	家庭的保育(認可)	事業所内保育(認可)	居宅訪問型保育(認可)	勤務先の託児施設(認可外)	企業主導型保育施設の 地域枠	あかし保育ルーム	その他の認可外の保育施設	ファミリーサポートセンター	その他	無回答
フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	396	2.8	0.8	74.5	9.8	3.0	—	0.3	—	4.8	0.5	0.8	4.3	0.3	1.0	—
フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である	68	4.4	1.5	72.1	11.8	—	—	—	—	2.9	1.5	1.5	7.4	—	1.5	—
パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	285	17.9	7.4	58.6	9.5	1.4	—	0.4	—	3.2	1.4	0.7	7.0	0.4	2.1	0.4
パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である	13	7.7	—	76.9	—	—	—	7.7	—	—	—	—	—	—	7.7	—
以前は就労していたが、現在は就労していない	282	68.8	5.0	5.0	7.1	1.4	0.4	0.4	—	—	0.4	0.4	6.4	—	10.6	1.1
これまで就労したことがない	30	63.3	—	3.3	16.7	—	—	—	—	—	—	3.3	3.3	—	10.0	—

⑨ 今後、平日の教育・保育事業として定期的にご利用したいと考える事業（複数回答）

年齢が上がるにつれて、「幼稚園」と「幼稚園の預かり保育」の利用希望が増加しますが、どの年齢においても、認可保育所（園）の利用希望が最も多くなっています。







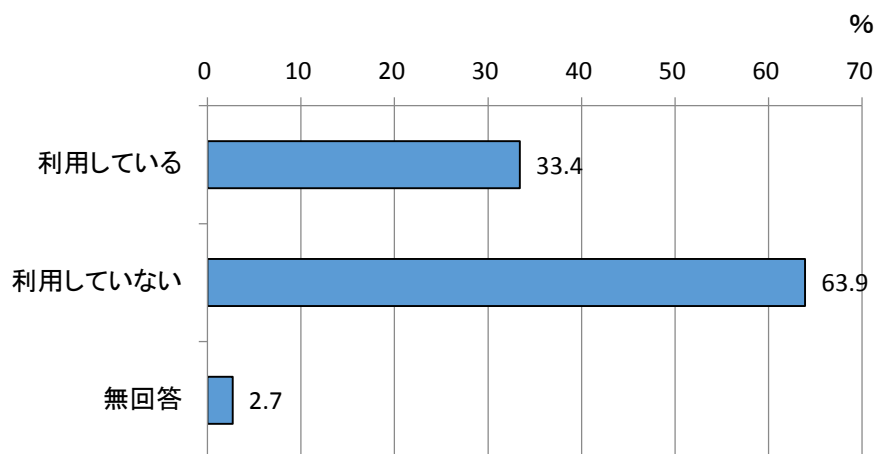
⑩ 子育て支援センターの利用状況（複数回答）

市内6か所にある、子育て支援センターについては、「利用している」が33.4%となっています。

※ 子育て支援センターは、おおくぼとおおくぼ北を統合したことから、2019年（平成31年）度から5か所となっている。

【就学前児童】

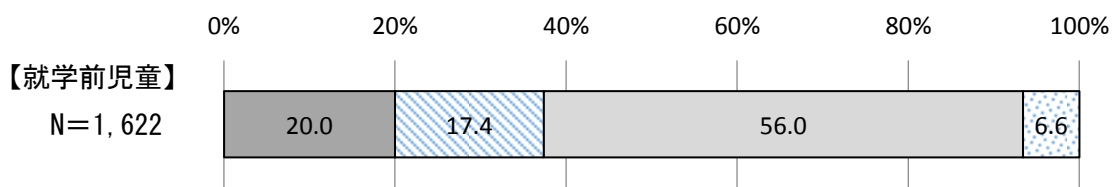
N=1,622



⑪ 子育て支援センターやこども夢文庫などの今後の利用意向（単数回答）

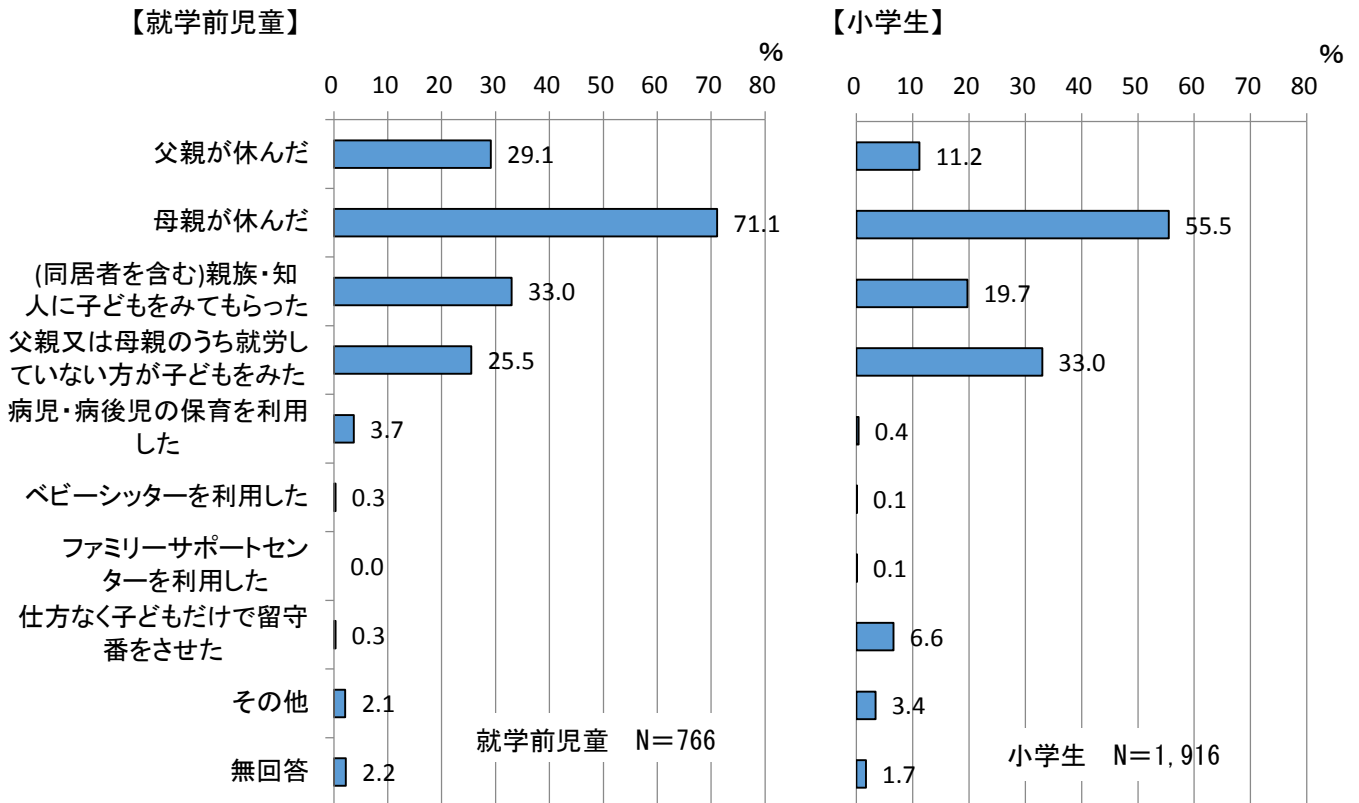
子育て支援センターやこども夢文庫などの子育て支援メニューについて、「利用していないが、今後利用したい」が20.0%（7.7%減）、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が17.4%（5.5%増）となっており、それらを合計すると、利用したい人は全体の37.4%（2.2%減）となっています。

- 利用していないが、今後利用したい
- ▨ すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい
- 新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない
- 無回答



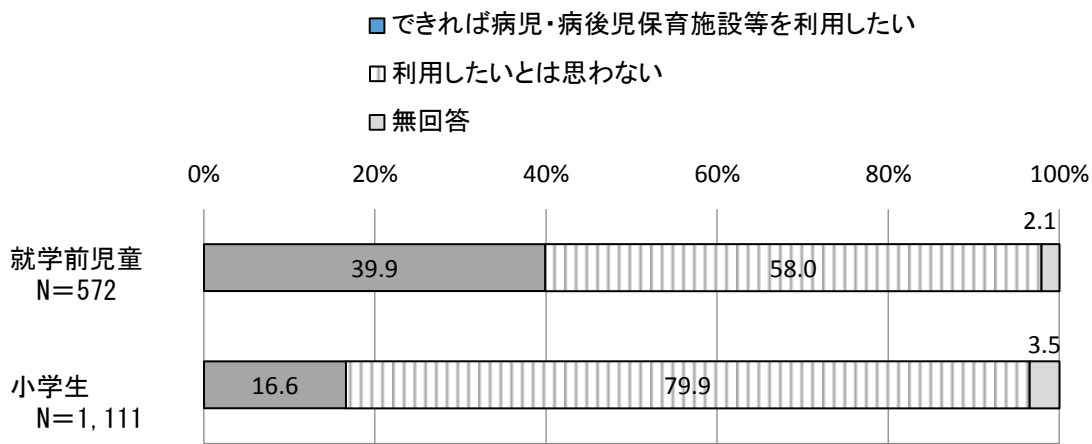
⑫ 病気等で教育・保育の事業が利用できなかった、あるいは学校を休まなければならなかった場合の対処方法（複数回答）

子どもの病気の際の対処方法については、就学前児童で「母親が休んだ」が71.1%、小学生で55.5%と最も高くなっています。就学前児童で「病児・病後児の保育を利用」は3.7%で5年前と比べ1.7%増加しています。



⑬ 病児等でも利用できる保育施設等の利用希望（単数回答）

「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が就学前児童で39.9%（8.6%減）、小学生で16.6%（2.8%減）となっています。特に小学生では「利用したいとは思わない」が79.9%と「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」を大きく上回っています。

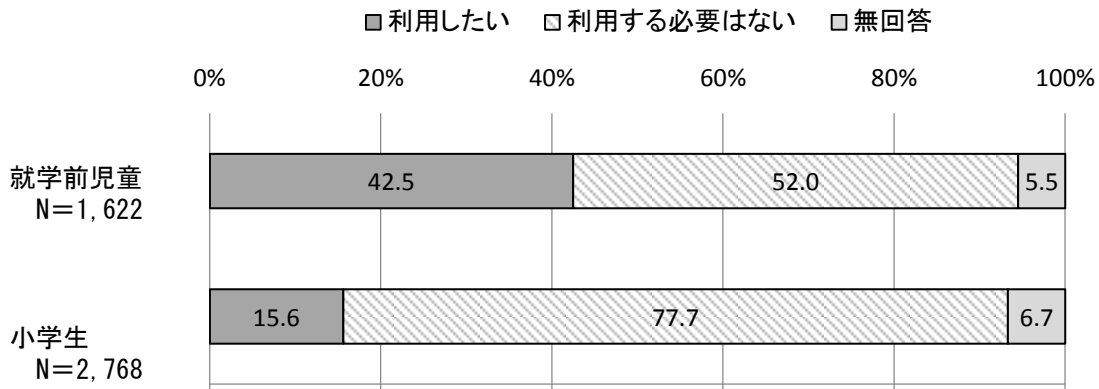


⑭ 私用、学校行事等による一時預かり事業等の利用希望の有無（単数回答）

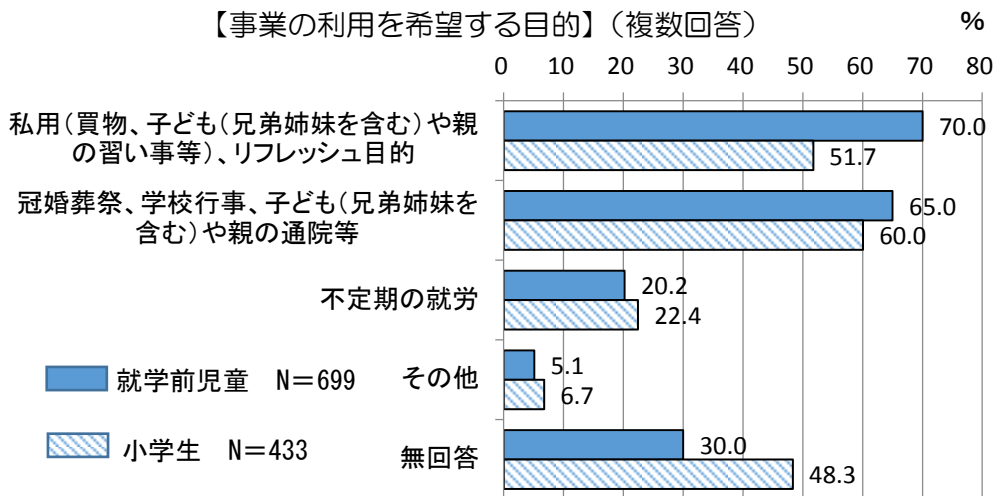
「利用したい」で就学前児童が42.5%、小学生が15.6%となっています。

特に小学生では「利用する必要はない」が77.7%と「利用したい」を大きく上回っています。

事業の利用を希望する目的については、就学前児童で「私用（買物、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の習い事等）、リフレッシュ目的」が70.0%、小学生で「冠婚葬祭、学校行事、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の通院等」が60.0%と最も高くなっています。

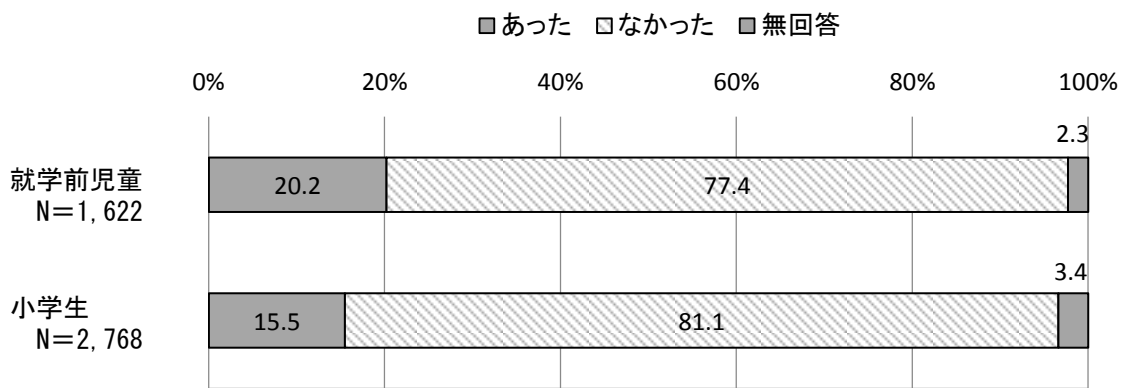


【事業の利用を希望する目的】（複数回答）



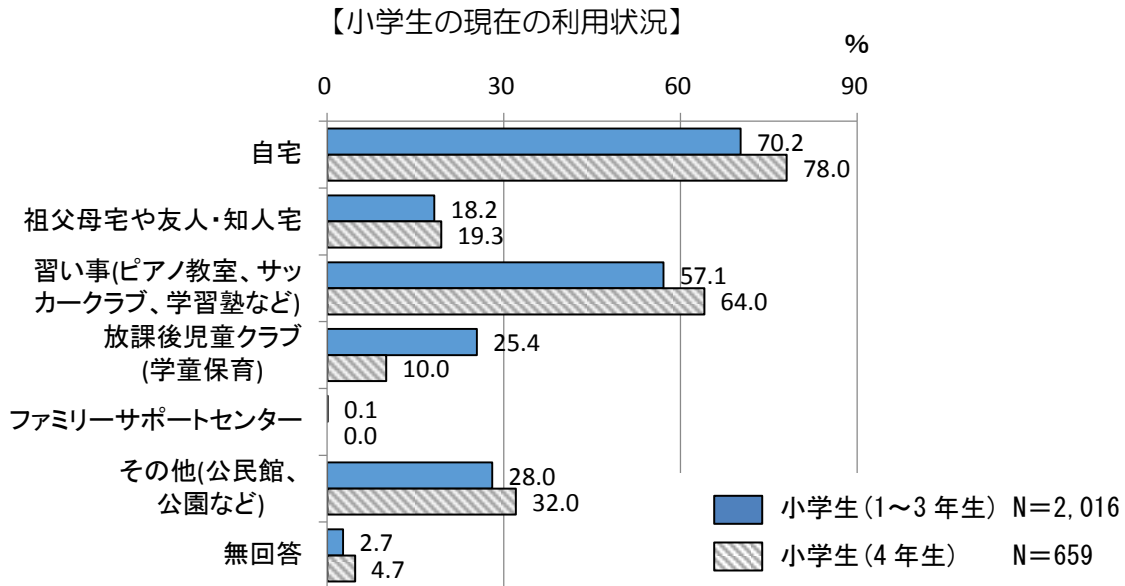
⑮ 泊りがけでみてもらわなければならなかった経験の有無（単数回答）

「あった」が就学前児童で20.2%、小学生で15.5%となっています。



⑯ 放課後の過ごし方（複数回答）

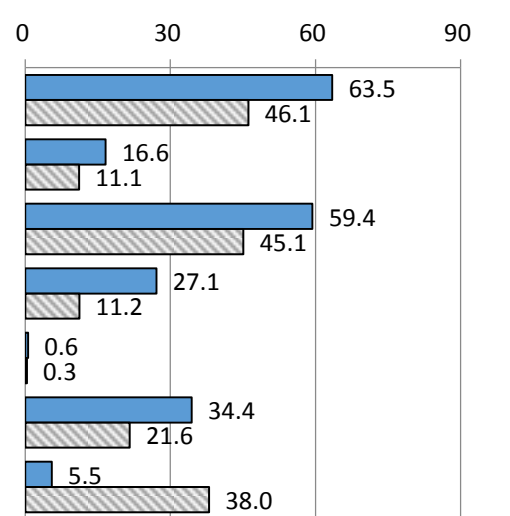
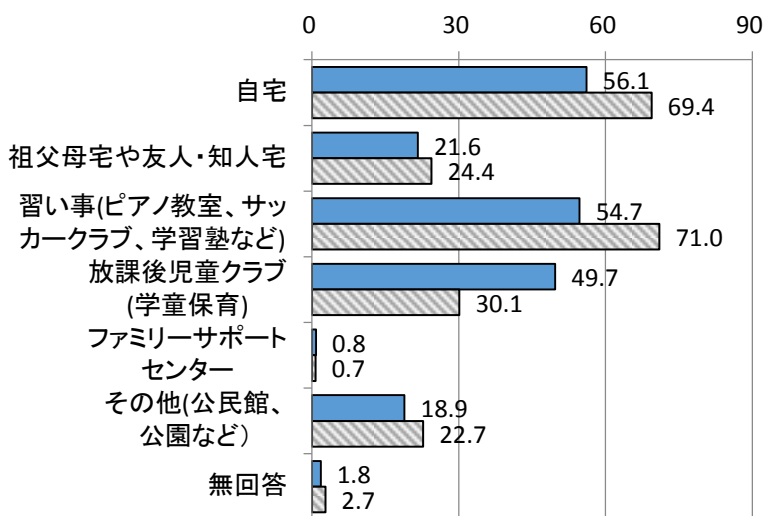
小学生が放課後に過ごしている場所については、小学生（1～3年生）、小学生（4年生）ともに「自宅」が約7割以上と最も高く、「習い事」が約6割と続き、放課後児童クラブは小学1～3年生で約25.4%、4年生で10.0%となっています。



就学前児童が小学校入学後に放課後過ごさせたい場所については、低学年のうちは「自宅」が最も多くなっていますが、高学年になると「習い事」が最も多くなっています。「放課後児童クラブ」の利用希望は、低学年のうちは49.7%、高学年になると30.1%となっています。また、小学生に放課後過ごさせたい場所については、低学年、高学年ともに「自宅」、「習い事」の順になっています。「放課後児童クラブ」の利用希望は低学年で27.1%、高学年で11.2%となっています。

【就学前児童の将来の利用希望】

【小学生の将来の利用希望】



■ 小学生(1～3年生) N=1,622
 ■ 小学生(4～6年生) N=1,622

■ 小学生(1～3年生) N=2,016
 ■ 小学生(4～6年生) N=2,768

⑰ 放課後児童クラブに対する土曜日、日曜日・祝日、長期休暇の利用希望（単数回答）

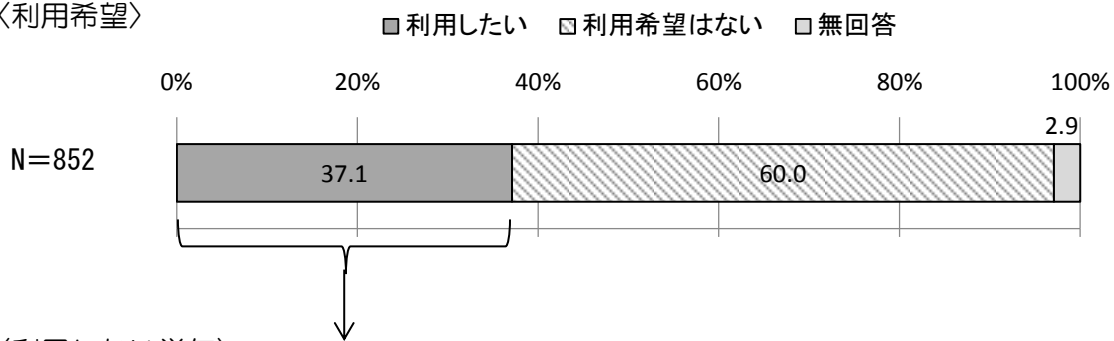
(ア) 土曜日

就学前児童では、小学校就学後に放課後児童クラブを利用したいと答えた人のうち、土曜日も「利用したい」の割合が37.1%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が28.2%となっています。

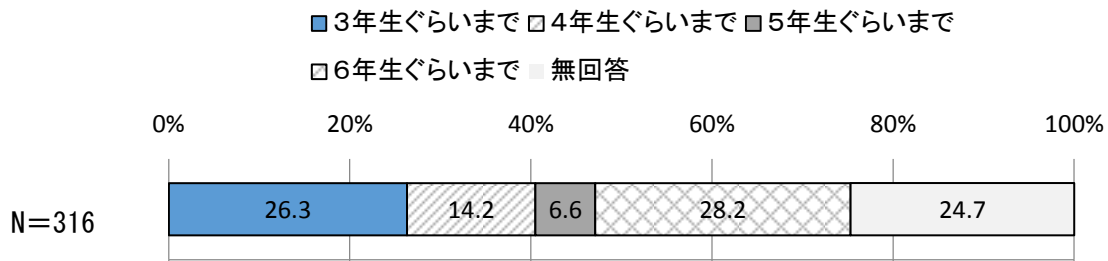
小学生では、現在放課後児童クラブを利用している又は今後利用したいと答えた人のうち、土曜日も「利用したい」の割合が34.1%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が31.3%となっています。

【就学前児童】

〈利用希望〉

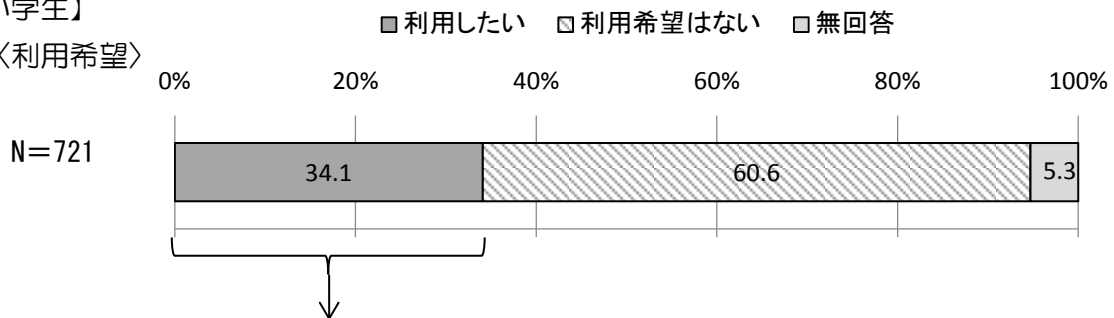


〈利用したい学年〉

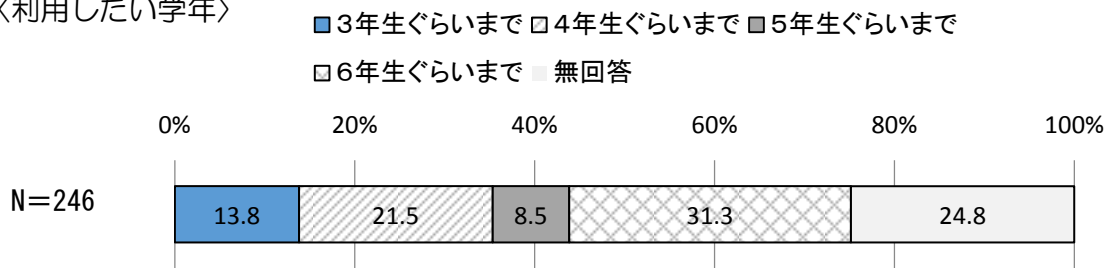


【小学生】

〈利用希望〉



〈利用したい学年〉



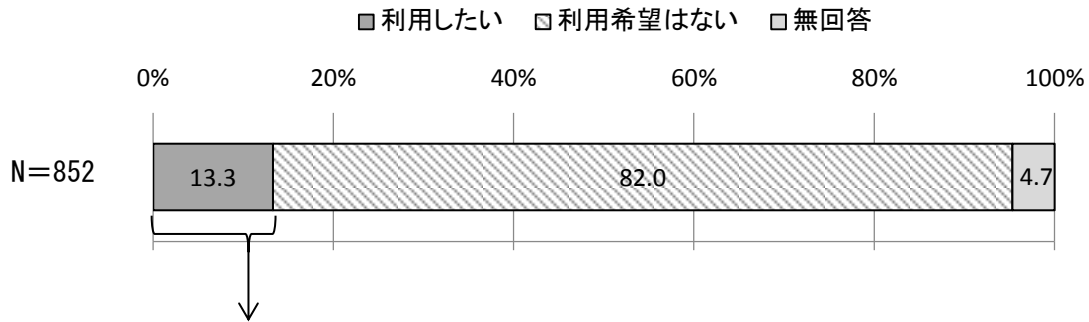
(イ) 日曜日・祝日

就学前児童では、小学校就学後に放課後児童クラブを利用したいと答えた人のうち、日曜日・祝日も「利用したい」の割合が13.3%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が34.5%となっています。

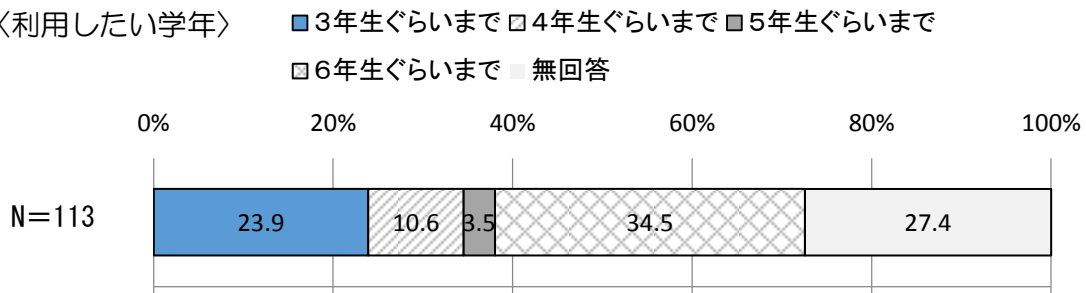
小学生では、現在放課後児童クラブを利用している又は今後利用したいと答えた人のうち、日曜日・祝日も「利用したい」の割合が16.4%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が37.3%となっています。

【就学前児童】

〈利用希望〉

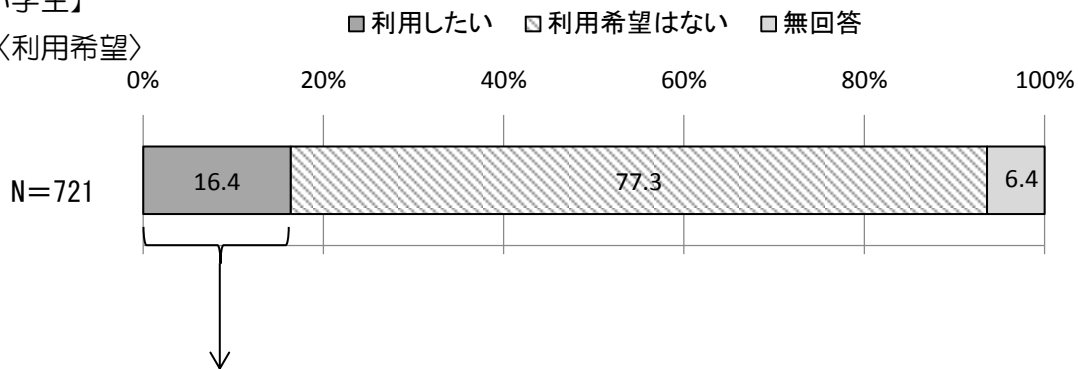


〈利用したい学年〉

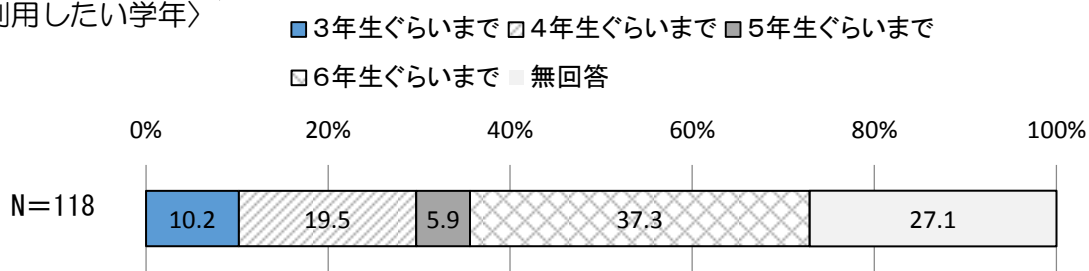


【小学生】

〈利用希望〉



〈利用したい学年〉



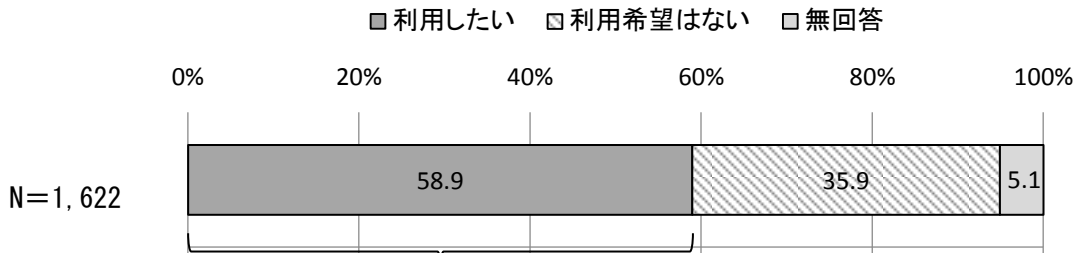
(ウ) 長期休暇

就学前児童では、長期休暇中に放課後児童クラブを「利用したい」の割合が 58.9%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が 28.8%となっています。

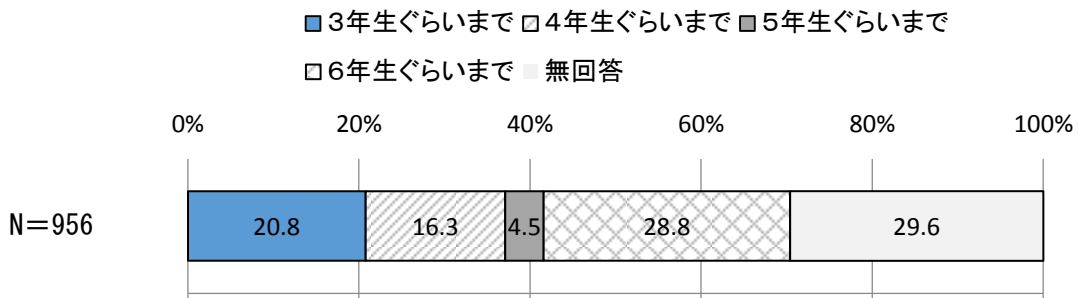
小学生では、長期休暇中に放課後児童クラブを「利用したい」の割合が 38.3%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が 35.4%となっています。

【就学前児童】

〈利用希望〉

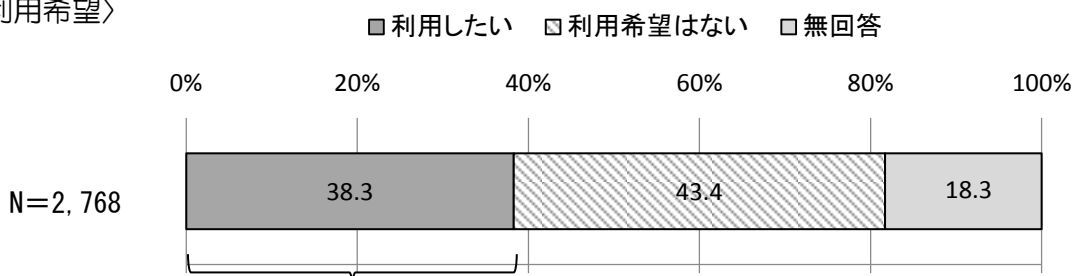


〈利用したい学年〉

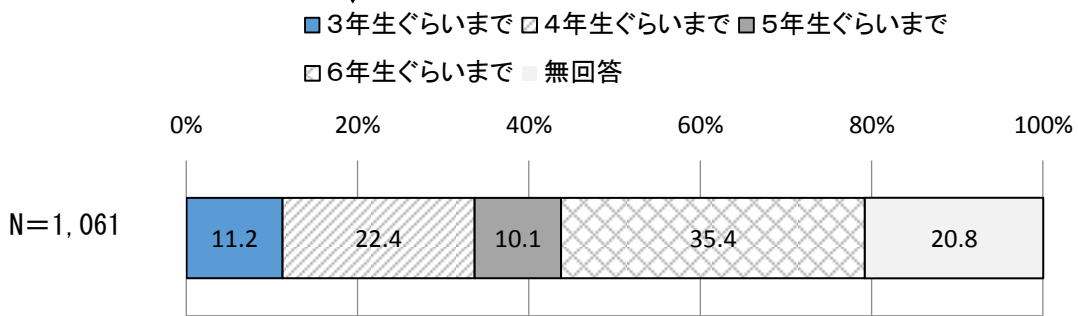


【小学生】

〈利用希望〉

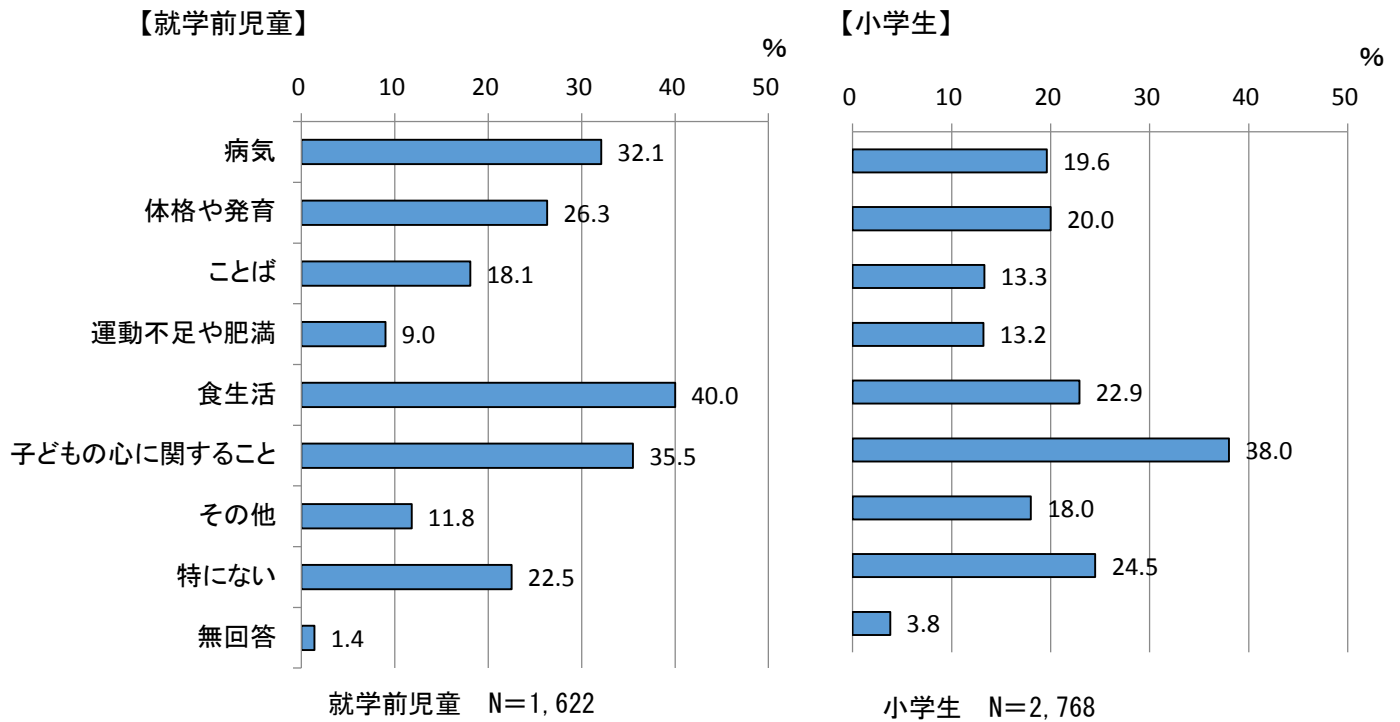


〈利用したい学年〉



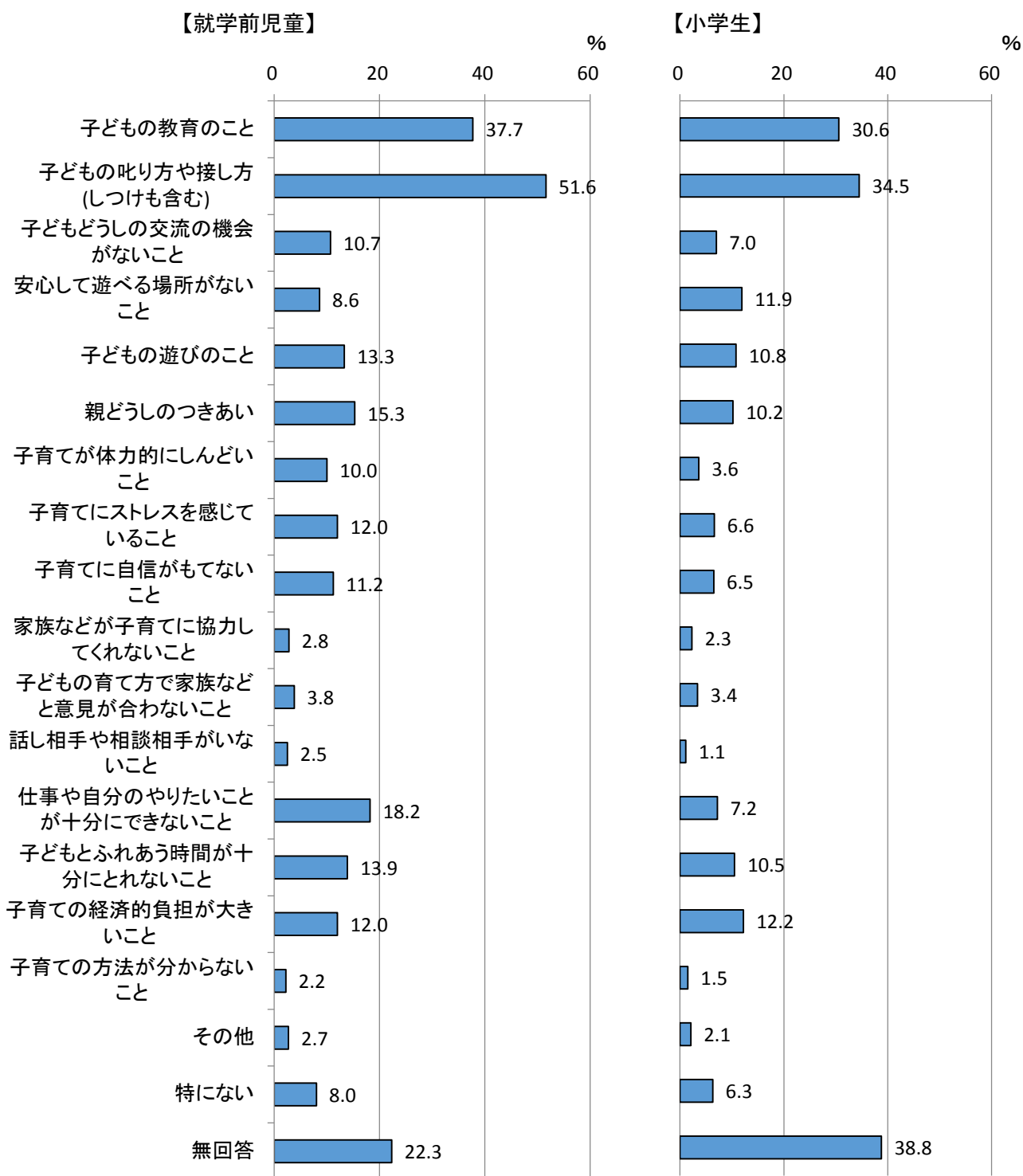
⑱ 子育てについて、病気等で日常悩んでいることや気になること（複数回答）

就学前児童、小学生ともに「子どもの心に関すること」、「食生活」が上位になっています。特に、就学前児童では「食生活」が40.0%と、小学生の22.9%よりも多くなっています。



⑱ 子育てについて、病気等以外で日常悩んでいることや不安なこと（複数回答）

就学前児童、小学生ともに「子どもの叱り方や接し方（しつけも含む）」、「子どもの教育のこと」が上位になっています。



就学前児童 N=1,622

小学生 N=2,768

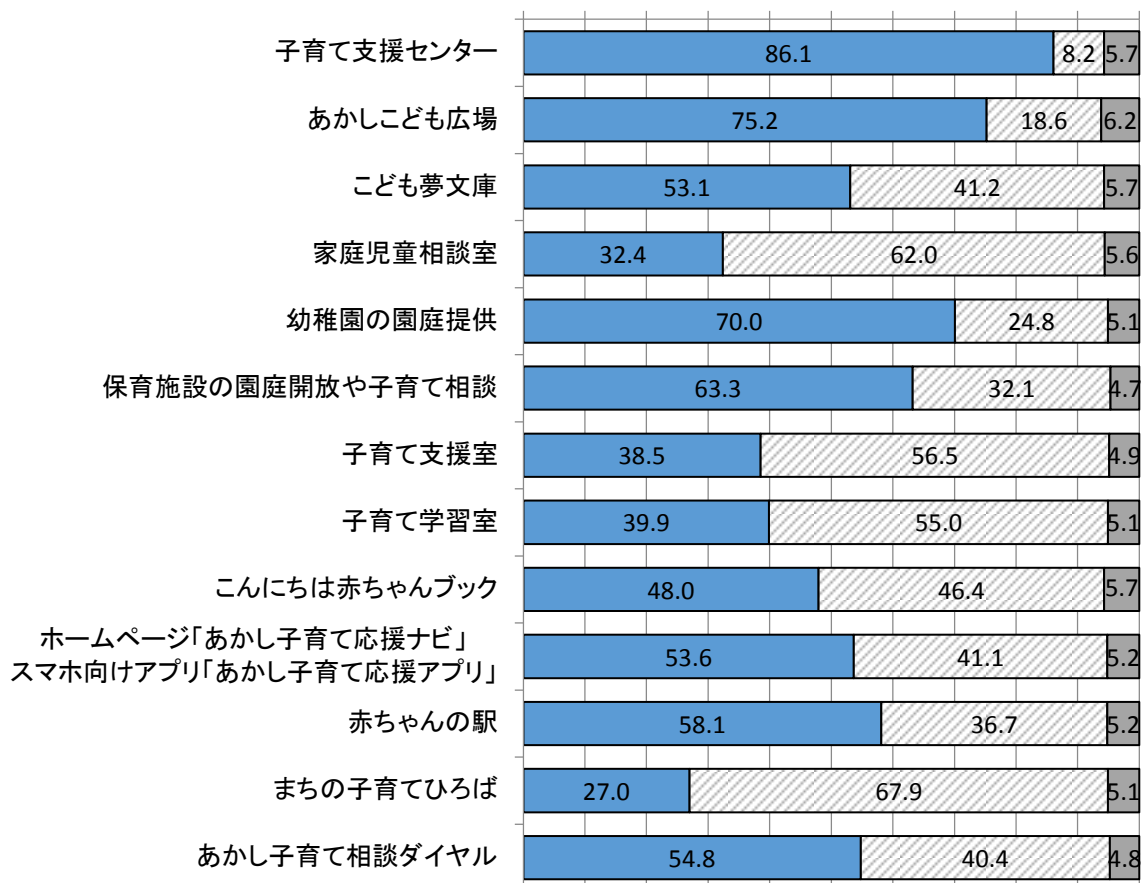
⑳ 子育て支援サービスの認知度（単数回答）

就学前児童で「子育て支援センター」「あかしこども広場」「幼稚園の園庭提供」を「知っている」が高く、70%以上となっています。小学生で「あかしこども広場」が高く、67.3%となっています。

【就学前児童】 N=1,622

■ はい(知っている) □ いいえ(知らない) ■ 無回答

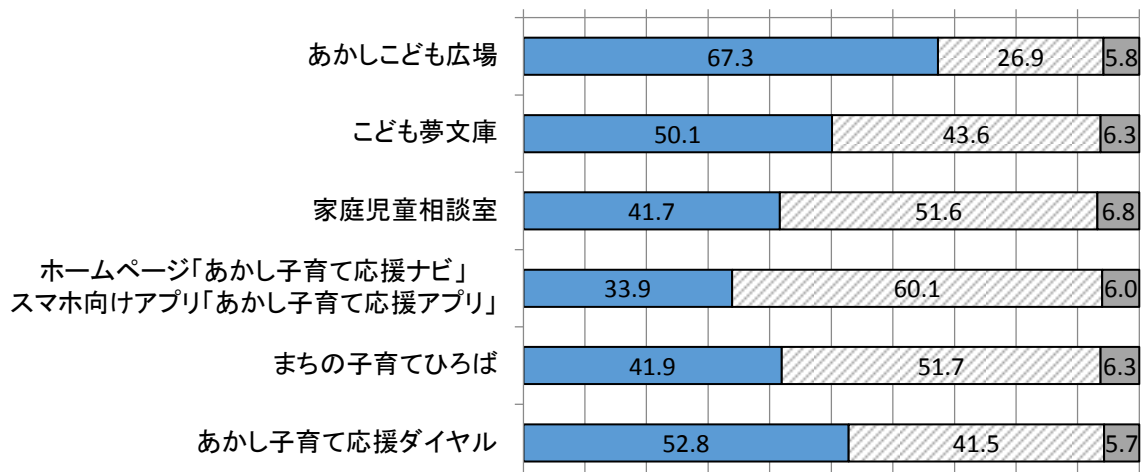
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



【小学生】 N=2,768

■ はい(知っている) □ いいえ(知らない) ■ 無回答

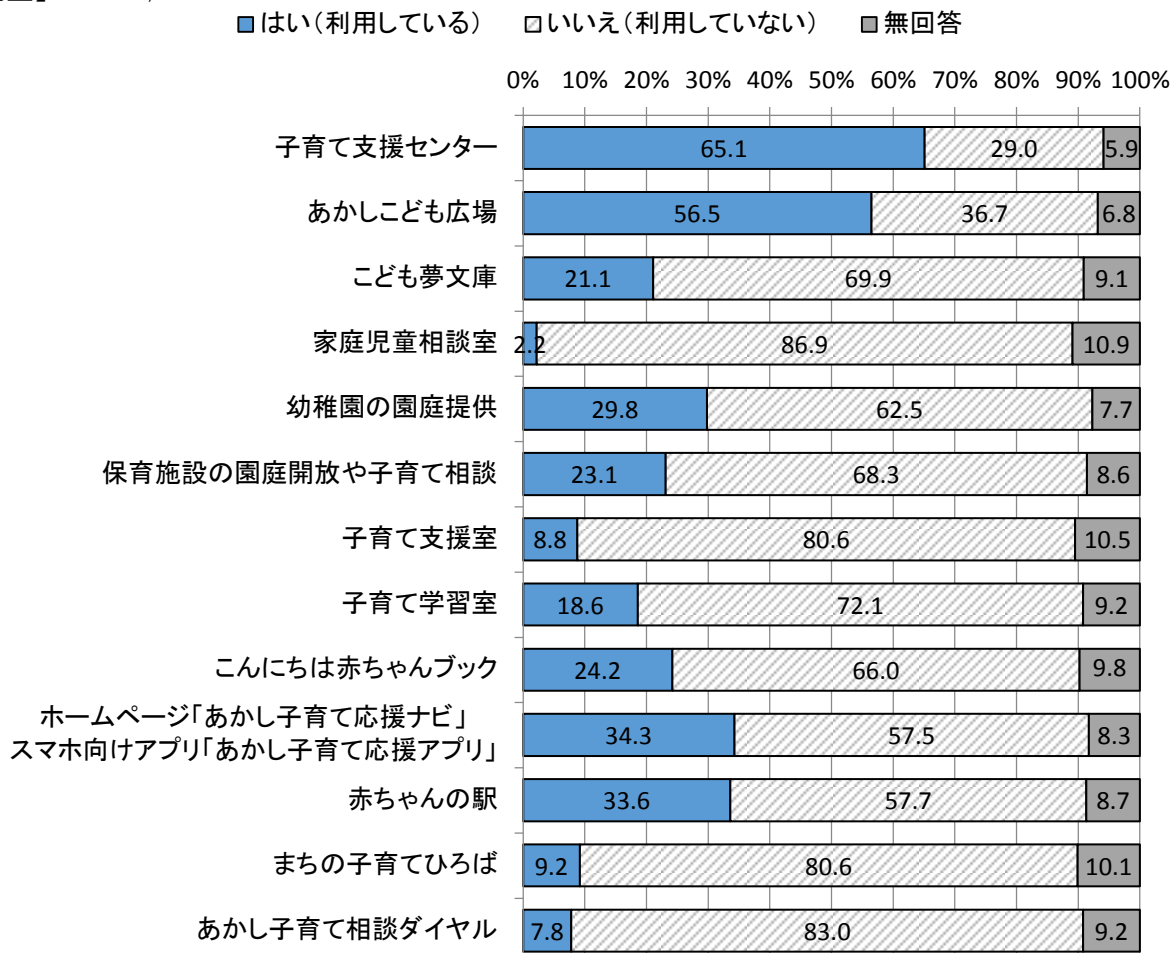
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



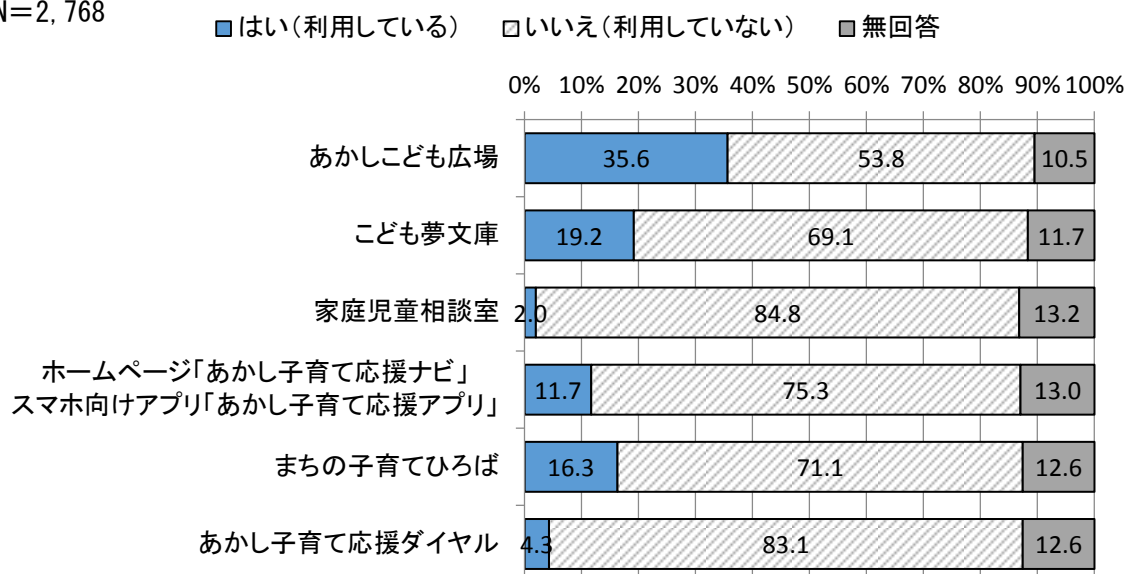
⑳ 子育て支援サービスの利用状況（単数回答）

就学前児童で「子育て支援センター」「あかしこども広場」の割合が高く、50%以上となっています。小学生で「あかしこども広場」の割合が高く、35.6%となっています。

【就学前児童】 N=1,622



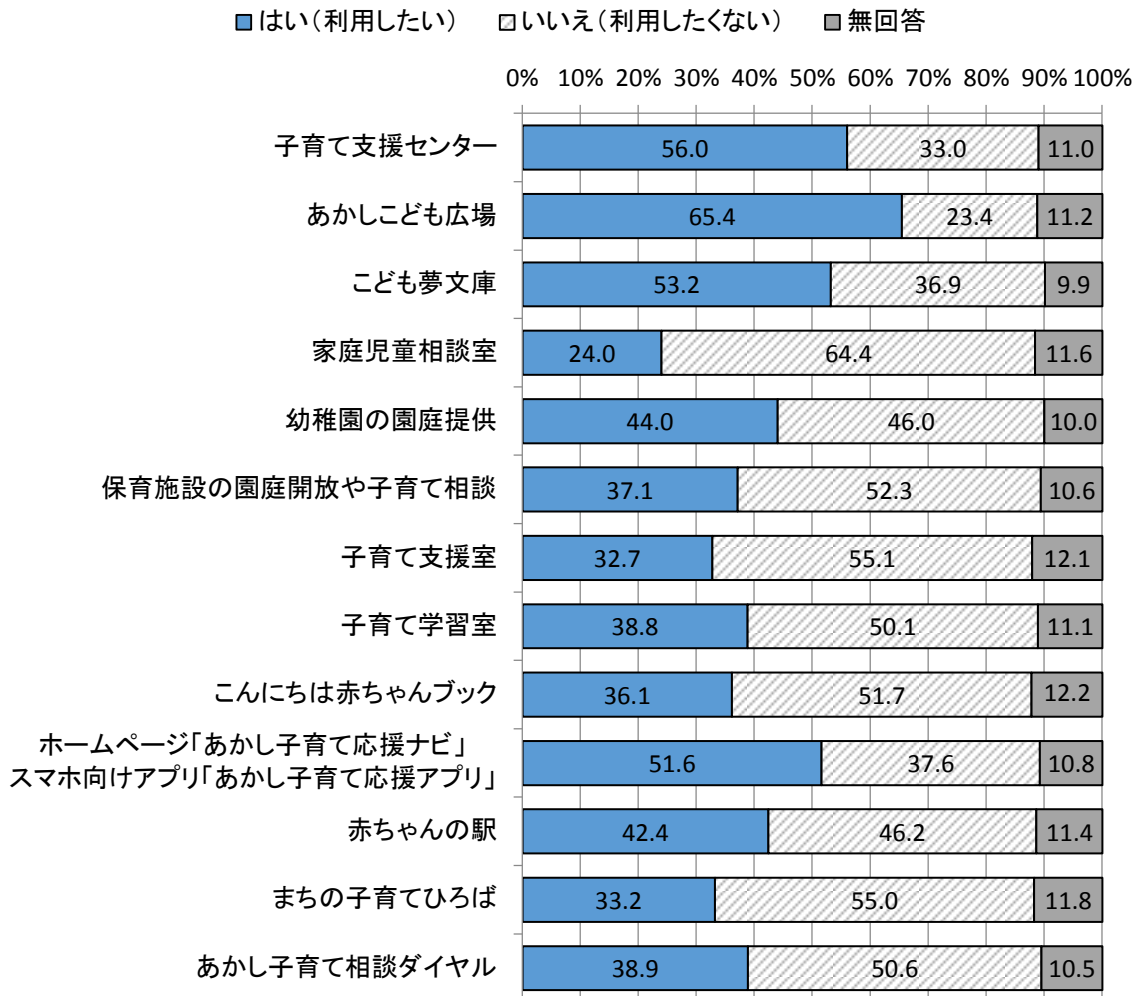
【小学生】 N=2,768



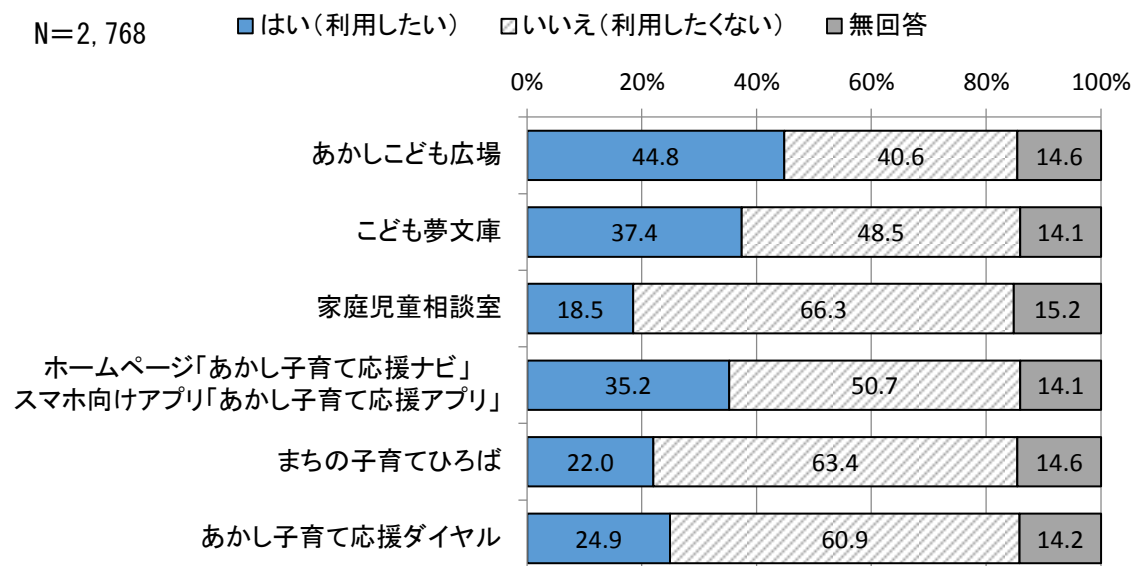
㉔ 子育て支援サービスの利用希望（単数回答）

就学前児童、小学生で「あかしこども広場」の利用希望が高くなっています。

【就学前児童】 N=1,622



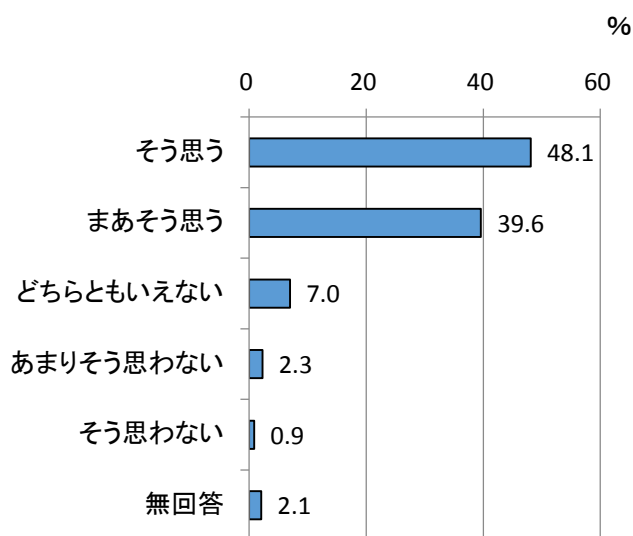
【小学生】 N=2,768



⑳ 子育てしやすいまちか（単数回答）

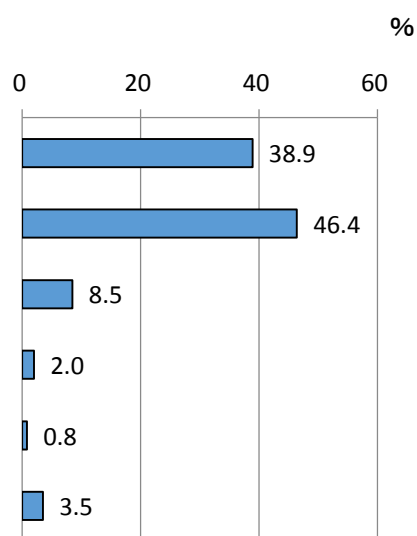
「そう思う」、「まあそう思う」をあわせた「子育てしやすいまちだと思う」が、就学前児童で87.7%、小学生では85.3%と、ともに9割近い割合となっており、5年前の約6割から3割程度増加しています。

【就学前児童】



就学前児童 N=1,622

【小学生】



小学生 N=2,768

3 明石市の子ども・子育てを取り巻く現状と課題

本市の子どもをめぐる現状やニーズ調査の結果などから、子ども・子育て支援施策の充実に向けて、以下のような課題が考えられます。

(1) 子育て家庭を支える地域づくり

本市では、これまで子育てに不安感、負担感、孤立感を抱える保護者などのために、24時間電話相談窓口を設置することや、子育て支援センターなど身近な場所で相談ができる場所づくりに努めてきました。また、気になる子どもがいれば学校園をはじめとする関係機関と連携しながら、地域全体で子どもを見守る体制を構築しています。

今回のニーズ調査において、就学前児童、小学生とも、前回の調査に引き続き、子どもの心に関すること、子どもの教育のこと、子どものしかり方や接し方などに悩みを抱える保護者が多いことがうかがえる結果となりました。

本市としては引き続き、子どもに関するあらゆる内容について、さらに相談しやすい環境を整え、子育て家庭の不安感や孤立感を解消していくとともに、気になる子どもについては本市と関係機関をはじめとする地域が密に連携をとりながら、子どもを見守る体制を充実させていくなど、妊娠期から切れ目のない子育て支援を行うことができる地域づくりを推進していく必要があります。

(2) 保育ニーズの高まりへの対応

本市の就学前児童数や保育所等の入所申込児童数の増加に対応するため、これまで保育所の新設等による受入枠の拡充といった、待機児童解消に向けた緊急対策を実施してきました。

また、2018年（平成30年）度を実施したニーズ調査の結果、母親のフルタイムやパートタイム等の「就労している」割合が、2013年（平成25年）度時点から約20%増加して60%に達することとなり、「未就労」との割合が逆転していることから、今後さらに就労形態の多様化や共働き世帯の増加が見込まれます。さらに2019年（令和元年）10月から開始された幼児教育・保育の無償化や宅地開発の進展等に伴う就学前児童数の増加により、保育需要が増加するものと予測されます。

このような子育て家庭における働き方や保育の制度、世帯構成の変化に対応するため、都市公園等を活用した保育所等の整備のほか、待機児童が多い0歳児～2歳児を受け入れる小規模保育事業所の整備、公立幼稚園における預かり保育の充実などの実施といった就労世帯がより利用しやすい環境を整えるなど、様々な方策により待機児童解消に向けた対策を継続して行う必要があります。

(3) 質の高い教育・保育を受けられる環境整備

今回のニーズ調査によると、平日の定期的な教育・保育の利用の有無について、利用していると回答した方が5年前よりも増加しており、特に0歳児～3歳児において顕著な増加が確認できます。本市では、就学前児童の教育・保育ニーズの増加に応じて、私立保育所や分園を設置するなどの受入枠の拡大を図ってきたことから、新規施設は増加し続けています。

乳児から幼児期にかけては、子どもの健やかな発達のため、とても重要な時期となっており、すべての子どもが等しく質の高い教育・保育を受けられる環境整備が必要となります。現在、幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業所、企業主導型保育施設の地域枠等、多種多様な施設が併存する中、すべての子どもに質の高い幼児教育をとるという考え方のもと、どの施設に通ってもしっかりとした幼児教育を受けられるよう、研修等を通じた教育・保育の質の向上が求められています。

さらに、近年、保育所・幼稚園・学校等において、特別な支援が必要な子どもが増加傾向にあり、一人ひとりの特性等に配慮した対応や支援が求められています。

